

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 証券取引法第24条第1項
【提出先】 北陸財務局長
【提出日】 平成18年6月19日
【事業年度】 第35期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】 株式会社アトム
【英訳名】 ATOM CORPORATION
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 植田 剛史
【本店の所在の場所】 福井県福井市大宮二丁目22番20号

（注） 同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記の「最寄りの連絡場所」で行っております。
また、平成18年7月7日より本店を下記「最寄りの連絡場所」に変更する予定であります。

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市中区栄三丁目7番20号
【電話番号】 052(249)5225
【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 野原 滋公
【縦覧に供する場所】 株式会社アトム名古屋本社
（名古屋市中区栄三丁目7番20号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄三丁目3番17号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	26,946,091	28,466,835	28,223,974	26,760,795	24,306,964
経常利益又は経常損失() (千円)	495,155	654,830	522,615	220,816	753,721
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	164,332	228,907	228,662	891,095	8,358,653
純資産額(千円)	7,877,626	7,931,636	8,073,721	7,014,231	2,654,883
総資産額(千円)	19,167,926	20,856,922	20,442,292	20,180,038	12,880,388
1株当たり純資産額(円)	753.03	757.23	775.87	679.00	40.08
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	15.82	20.67	20.80	86.03	461.37
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	13.47	19.15	20.75	-	-
自己資本比率(%)	41.1	38.0	39.5	34.8	20.6
自己資本利益率(%)	2.1	2.9	2.9	11.8	172.9
株価収益率(倍)	87.86	62.89	64.13	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,275,846	2,221,302	1,807,639	713,205	1,882,446
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,666,827	2,574,106	1,412,293	1,759,567	18,587
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,192,929	713,373	563,493	786,912	547,416
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,306,908	1,667,476	1,499,329	1,239,879	2,593,497
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	469 [1,198]	434 [1,034]	413 [948]	377 [1,071]	322 [983]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第32期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3. 第34期および第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第34期および第35期の株価収益率については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5. 第35期の当期純利益および総資産額の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	24,955,221	25,027,473	27,992,721	26,589,874	24,254,613
経常利益又は経常損失() (千円)	532,065	538,373	511,780	240,510	742,853
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	224,732	126,044	213,022	903,587	8,336,303
資本金(千円)	2,353,219	2,353,219	2,353,219	2,353,219	4,353,219
発行済株式総数(千株)	普通株式 10,462	普通株式 10,462	普通株式 10,462	普通株式 10,462	普通株式 21,462 優先株式 9,000
純資産額(千円)	7,871,429	7,824,576	7,991,880	6,921,898	2,655,627
総資産額(千円)	17,396,651	18,760,145	20,317,964	20,061,157	12,880,388
1株当たり純資産額(円)	752.44	747.13	768.19	670.06	40.12
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額 (円))	15.00 (8.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	5.00 (5.00)	- (-)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	21.63	10.97	19.49	87.24	460.14
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	18.35	10.20	19.45	-	-
自己資本比率(%)	45.2	41.7	39.3	34.5	20.6
自己資本利益率(%)	2.8	1.6	2.7	12.1	174.1
株価収益率(倍)	64.26	118.51	68.45	-	-
配当性向(%)	69.8	136.7	77.0	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	412 [1,079]	386 [890]	413 [940]	377 [1,065]	322 [983]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成13年5月18日付をもって、1株を1.05株に株式分割しております。

3. 第32期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 第34期および第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第34期および第35期の株価収益率および配当性向については1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6. 第35期の当期純利益および総資産額の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

2【沿革】

当社の前身は、昭和40年4月福井県福井市有楽町に寿司業「徳兵衛寿司」（個人経営）を創業したことに始まります。昭和47年1月14日に寿司店経営を多店舗化するとともに、企業としての基盤を確立するために株式会社徳兵衛寿司（現株式会社アトム）を設立いたしました。

会社設立後、現在までの沿革は次のとおりであります。

年月	事項
昭和47年1月	福井県福井市開発に資本金200万円で「株式会社徳兵衛寿司」（現株式会社アトム）を設立、昭和40年4月に開業した寿司業「徳兵衛寿司」を継承。
昭和52年8月	福井県福井市開発から福井県福井市大宮に本店を移転。
昭和52年10月	「株式会社徳兵衛寿司」を「株式会社元禄寿司」に商号変更。
昭和55年6月	「日本テレビ音楽株式会社」（現契約先は株式会社手塚プロダクション）と著作物使用許諾契約（鉄腕アトムのキャラクター使用許諾契約）を締結し、「アトムボーイ」の商標を使用。
昭和55年7月	岐阜県羽島郡柳津町に岐阜地区第1号店として「アトムボーイ」（柳津店）を開店。
昭和55年7月	著作物使用許諾契約（鉄腕アトムのキャラクター使用許諾）の管理会社として、「株式会社アトムボーイ」（京都府京都市上京区 現所在地：東京都千代田区）を設立。
昭和55年10月	「株式会社元禄寿司」を「株式会社アトム」に商号変更。
昭和59年12月	「株式会社アムス」（岐阜県羽島郡柳津町）を設立。
昭和61年7月	愛知県名古屋市中東区社台に本部事務所を移転。
昭和61年12月	愛知県愛知郡長久手町に、和風ファミリーレストラン第1号店として「越前屋徳兵衛」（長久手店）を開店。
昭和62年8月	「株式会社アムス」を吸収合併。
昭和62年9月	「株式会社サンフォワード」（愛知県名古屋市中東区）を設立。
昭和63年5月	「ユニー株式会社」と資本、業務提携。
平成元年12月	「株式会社アトムライス」（岐阜県安八郡輪之内町）を設立。
平成2年4月	愛知県江南市に本格的松阪牛ステーキレストラン第1号店として「ステーキの門田奈」（江南店）を開店。
平成2年10月	愛知県名古屋市緑区の「越前屋徳兵衛」（左京山店）を改装し、蟹料理専門店第1号店として「蟹や徳兵衛」（左京山店）を開店。
平成3年1月	関東地区本格進出のため、東京都千代田区に東京事務所を設置。
平成3年12月	愛知県名古屋市中村区に、すし・うどんの第1号店として「えちぜん」（大門店）を開店。
平成4年11月	愛知県名古屋市中東区上社に本部事務所を移転。
平成4年12月	愛知県名古屋市中東区上社にすし海鮮の第1号店として「徳兵衛本店」（上社店）を開店。
平成5年2月	愛知県江南市の「ステーキの門田奈」（江南店）を改装し、豚カツ専門店第1号店として「勝時（現かつ時）」（江南店）を開店。
平成6年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成9年9月	「株式会社サンフォワード」を「株式会社すし家族コーポレーション」に商号変更し、宅配すし「すし王」を展開。
平成9年10月	愛知県豊田市にハイグレード廻転寿司第1号店として「廻転寿司アトムボーイ（現海鮮アトムボーイ）」（豊田若林店）を開店。
平成9年10月	福井県福井市の「蟹や徳兵衛」（福井店）を改装し、焼肉専門店第1号店として「カルビ大将」（新保店）を開店。
平成10年11月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成11年3月	福井県福井市飯塚町に、イタリアレストランの第1号店として「ラ・アモーレ」（飯塚店）を開店。
平成11年8月	東京都八王子市の「アトムボーイ」（片倉店）を改装し、炭火焼肉の第1号店として「唐楽家」（片倉店）を開店。

年月	事項
平成12年 1月	愛知県小牧市の「アトムボーイ」(下小針店)を改装し、すし全品一皿100円の「回転アトムすし」(下小針店)を開店。
平成12年 1月	「株式会社すし家族コーポレーション」を「株式会社唐楽家」に商号変更。
平成12年 4月	岐阜県高山市に和食居酒屋第1号店として「時の国歡喜」(高山店)を開店。
平成12年 9月	岐阜県羽島郡岐南町に中華料理第1号店として「ザ・フォーロン」(岐南店)を開店。
平成12年 9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成12年10月	福井県鯖江市の「えちぜん」(鯖江店)を改装しラーメン第1号店として「らうめん屋あとむ」(鯖江店)を開店。
平成12年10月	名古屋市名東区から東京都品川区に「株式会社唐楽家」の本店を移転。
平成13年 4月	愛知県小牧市に和食の店「歡喜亭」(小牧若草店)を開店。
平成13年 5月	愛知県一宮市の「回転アトムすし」(一宮インター店)を改装し、「らーめん鉄火 炎の龍」(一宮インター店)を開店。
平成13年12月	静岡県沼津市に韓国料理第1号店として「韓の食卓」沼津店を開店。
平成14年 6月	石川県河北郡にラーメンの店「らうめんの壺」第1号店として(津幡店)を開店。
平成14年 8月	愛知県一宮市の「らーめん鉄火 炎の龍」(一宮インター店)を改装し、「万豚麺」(一宮インター店)を開店。
平成14年 8月	愛知県東海市に本物指向の廻転寿司第1号店として「にぎりの徳兵衛」(東海店)を開店。
平成15年 1月	静岡県富士市に「すし和食にぎりの徳兵衛」(富士店)を開店。
平成15年 4月	株式会社唐楽家を吸収合併。
平成16年 4月	「回転アトムすし」を「廻転寿司アトムボーイ」に屋号変更。
平成16年11月	岐阜県安八郡輪之内町に流通商品部を移転。
平成17年 1月	名古屋市の「歡喜亭」(緑店)を改装し、「お好み鉄板 どて玉」第1号店として(緑店)を開店。
平成17年 3月	東京事務所を廃止。
平成17年 4月	株式会社アトムボーイを吸収合併。
平成17年 7月	第三者割当増資を実施した結果、発行済株式総数は普通株式21,462,196株、優先株式9,000,000株となる。
平成17年 9月	岐阜県安八郡輪之内町の流通商品部を株式会社コロワイドC Kに売却。
平成17年10月	名古屋市中区に本部事務所を移転。
平成18年 1月	株式会社アトムライスを吸収合併。
平成18年 3月	愛知県尾張旭市の「廻転寿司アトムボーイ」(尾張旭店)を改装し、「回転すし海へ」第1号店として(尾張旭店)を開店。

3【事業の内容】

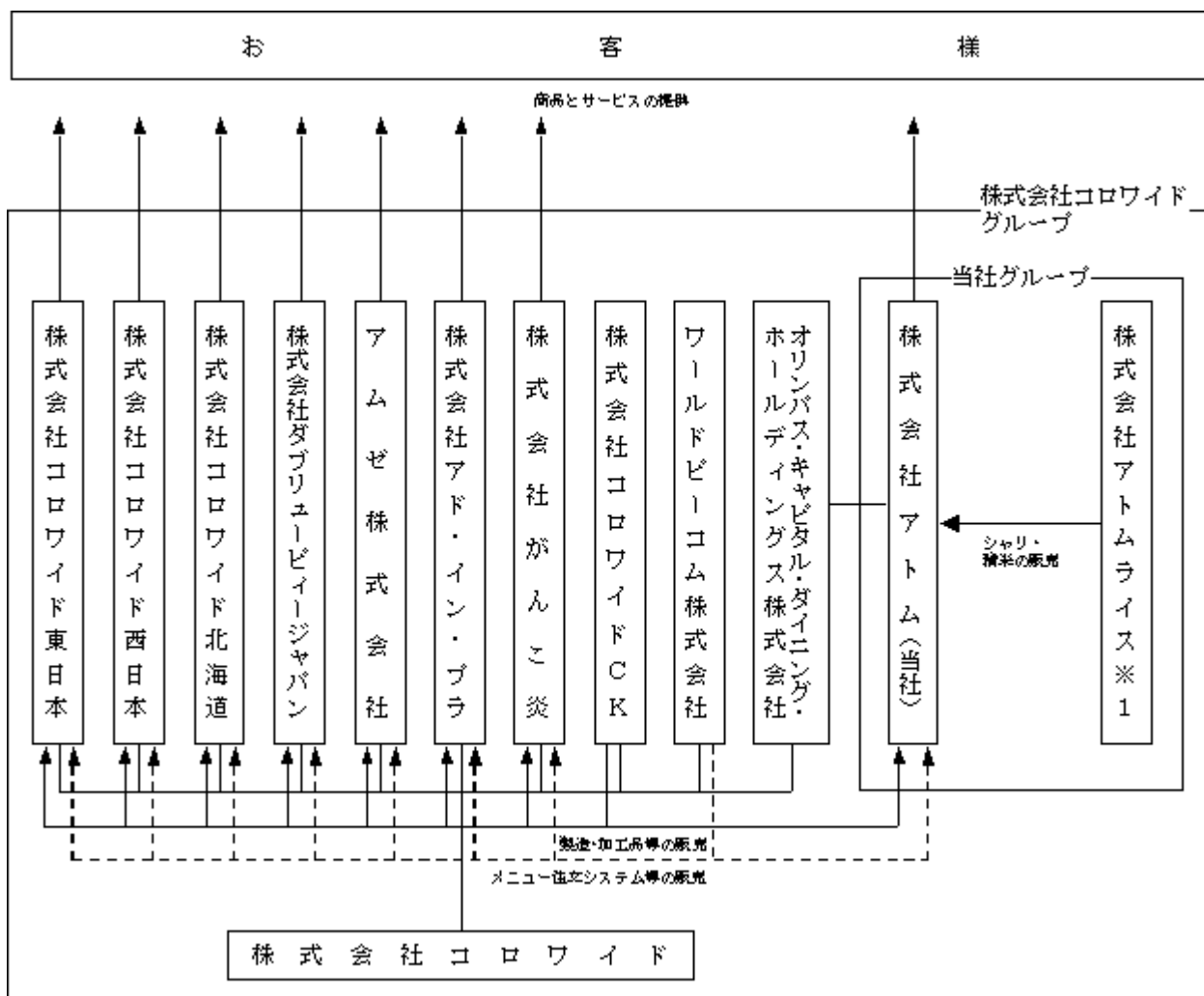
当社グループは当社及び子会社1社により構成されております。

また当社グループは、親会社の株式会社コロワイド及び同社の子会社11社により構成される株式会社コロワイドグループに属してあります。株式会社コロワイドは、当社の議決権所有割合51.72%を保有するオリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス株式会社の全株式を保有してあります。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載してあります。

当社.....すし部門 : 廻転寿司の店舗経営
 レストラン部門 : 和食・とんかつ・焼肉・中華・イタリア料理等の
 店舗経営
 食材部門 : フランチャイズ店への食材販売
 その他部門 : フランチャイズ店への経営指導
 株式会社アトムライス.....食材部門 : シャリの製造及び販売

上記の事項を事業系統図により示すと、次のとおりであります。



1 平成18年1月1日付にて吸収合併いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主な事業の 内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
(親会社) 株式会社コロワイド (注)2	横浜市 神奈川区	3,982	飲食業	〔51.72〕 (51.72)	同社の子会社と、事務所の賃貸および食材・消耗品等の購入などの取引をしております。また、平成17年9月1日付けで、同社の子会社に、弊社流通商品部(岐阜県安八郡輪之内町)の物流センターを譲渡しております。
(親会社) オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス株式会社 (注)3	横浜市 神奈川区	255	投資業	〔51.72〕	役員の兼任 2名
(連結子会社) 株式会社アトムライス (注)4	名古屋市 名東区	80	食材部門	100.00	

(注)1 「議決権の所有〔被所有〕割合」の(内書)は、間接所有であります。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

3 株式会社コロワイドがオリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス株式会社の全株式を保有しております。

4 株式会社アトムライスは、平成18年1月1日付で当社と合併しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
322（983）	31.3	4.0	3,884

- （注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2．平均年間給与は、税込支払給与額の平均であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3．従業員数が前期末に比べ55名減少いたしましたのは、主に流通商品部および関東地区21店舗のコロナイドグループ各社への人材の異動によるものです。

(2) 労働組合の状況

労働組合は平成18年2月1日に結成され、アトム労働組合と称し、平成18年3月31日現在の組合員数は2,534人で、上部団体のUIゼンセン同盟に加盟しております。なお、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油高、原材料価格の高騰等の不安要素を抱えつつも、企業業績の向上、民間設備投資の増加、雇用情勢の改善を背景に景気は回復基調で進み、個人消費にも回復の兆しが見られました。

外食業界におきましては、個人消費の回復を背景に明るい兆しが見えつつあるものの、業界内での競争は激しさを増しており依然として厳しい経営環境となりました。

当社グループにおきましては、減損会計の適用により74億68百万円の減損損失が発生し債務超過の可能性があったものの、平成17年7月14日に第三者割当増資による新株式の発行を行い、普通株式11百万株（発行価額22億円）、優先株式9百万株（発行価額18億円）をオリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス株式会社に割当て同社の子会社となるとともに、オリンパス・キャピタル・アトム・ホールディングス・エルピーを割当先として転換社債型新株予約権付社債を第一回6億円、第二回5億円の合計11億円を発行し、資金を調達致しました。

また、平成17年10月11日にオリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス株式会社の全株式を株式会社コロワイドが取得し、株式会社コロワイドが当社の親会社となりました。

一方、平成17年6月24日の株主総会において代表取締役役に植田剛史が選任され経営体制の刷新を行い、物流センター及び直営店21店舗のコロワイドグループ会社へ譲渡、子会社アトムライスの合併、コストの見直し等経営の効率化を進め、業績の回復に努めてまいりました。

各事業部門の概要は以下の通りです。

すし部門

新規出店は「にぎりの徳兵衛」直営店4店舗、「海鮮アトムボーイ」直営店1店舗、「廻転寿司アトムボーイ」直営店2店舗の合計7店舗を行いました。

業態変更につきましては「海鮮アトムボーイ」から「にぎりの徳兵衛」へ直営店5店舗、FC店1店舗、「廻転寿司アトムボーイ」から「にぎりの徳兵衛」へ直営店1店舗、「廻転寿司アトムボーイ」から新業態「回転すし 海へ」へ直営店1店舗の合計8店舗を行いました。

閉店につきましては「にぎりの徳兵衛」直営店7店舗、FC店1店舗、「海鮮アトムボーイ」FC店1店舗、「アトムボーイ」直営店1店舗、FC店3店舗、「廻転寿司アトムボーイ」直営店7店舗、FC店1店舗、「すし王」FC店9店舗の合計30店舗（直営店15店舗、FC店15店舗）を行いました（閉店店舗のうち株式会社コロワイド東日本へ2店舗譲渡）。

この結果、売上高は109億68百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

レストラン部門

新規出店は「カルビ大将」直営店3店舗、「お好み鉄板 どて玉」直営店1店舗の合計4店舗を行いました。

業態変更につきましては「韓の食卓」から「カルビ大将」へ直営店1店舗、「カルビ大将」から「韓の食卓」へ直営店1店舗、「すし和食にぎりの徳兵衛」から「カルビ大将」へ直営店1店舗、「すし和食にぎりの徳兵衛」から「お好み鉄板 どて玉」へ直営店1店舗、「えちぜん」から「お好み鉄板 どて玉」へ直営店1店舗の合計5店舗を行いました。

閉店につきましては「カルビ大将」直営店10店舗、「唐楽家」直営店8店舗、「えちぜん」直営店1店舗、「歡喜亭」直営店1店舗、「ザ・フォーロン」直営店7店舗、「かつ時」直営店4店舗、FC店1店舗、「らうめん屋あとむ」直営店1店舗、「蟹や徳兵衛」FC店1店舗の合計34店舗（直営店32店舗、FC店2店舗）を行いました（閉店店舗のうち株式会社コロワイド北海道へ4店舗譲渡、株式会社コロワイド東日本へ15店舗譲渡）。

この結果、売上高は129億84百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

食材並びにその他の部門

食材部門では、平成17年9月1日付で岐阜県の物流センターを株式会社コロワイドCKに譲渡しました。この結果、売上高は2億39百万円（前年同期比70.4%減）となりました。

また、「その他」としてロイヤリティー、加盟金等売上高は1億14百万円（前年同期比42.5%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における店舗数は合計213店舗（直営店170店舗、FC店43店舗）、売上高は、243億6百万円（前年同期比9.2%減）、経常利益は7億53百万円（前年同期は経常損失2億20百万円）、当期純損失は83億58百万円（前年同期は当期純損失8億91百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は25億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億53百万円増加（前年同期比109.2%増）いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は18億82百万円となり、前連結会計年度に比べ11億69百万円収入増(前年同期比163.9%増)となりました。これは前連結会計年度に比べ税金等調整前当期純損失が77億97百万円増加したものの、その主因は減損損失などの非資金取引であり、一方で不採算店の整理にともなうたな卸資産の減少(2億87百万円減)や法人税等の支払額が3億23百万円減少したことなどが主な要因となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は18百万円となり、前連結会計年度に比べ17億78百万円支出減となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少(6億11百万円減)したことや、有形固定資産の売却による収入が増加(4億25百万円増)及び敷金保証金の返還による収入が増加(5億62百万円増)したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は5億47百万円となり、前連結会計年度に比べ13億34百万円支出増となりました。これは主に、株式及び転換社債型新株予約権付社債の発行による資金収入から長期借入金の返済を積極的に進めた結果であります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の仕入実績を示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
すし部門(千円)	4,587,801	101.7
レストラン部門(千円)	4,495,905	82.2
食材部門(千円)	208,595	28.2
その他(千円)	4,931	16.9
合計(千円)	9,297,233	86.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の販売実績を示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
すし部門(千円)	10,968,056	102.9
レストラン部門(千円)	12,984,672	86.0
食材部門(千円)	239,916	29.6
その他(千円)	114,319	57.5
合計(千円)	24,306,964	90.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識

今後の見通しにつきましては、景気は幾分回復の兆しが見られるものの、外食各社の競合激化により厳しい状況が続くと思われれます。

このような状況の中、当社グループは当連結会計期間において減損会計の適用による減損損失を主とした多額の特別損失の計上により、債務超過の恐れがあったものの、平成17年7月に第三者割当増資を行い債務超過を回避するとともに、転換社債型新株予約権付社債発行により資金調達を行いました。

当社グループといたしましては、調達した資金を活用し収益の回復を図ることが最重要課題と考え、不採算店の整理、新規出店及び業務効率化のための投資を行い経営体質の強化をはかりつつ、財務内容の健全化に取り組んでまいります。

(2) 対処方針

当社グループにおきましては、既存店の活性化が収益回復のために重要な課題と捉えており、改装、業態変更を進め、集客力の向上、売上増加に努めてまいります。

また、原価、販売管理費の見直しを行い、利益率の向上を進めてまいります。

(3) 具体的な取組状況

当社グループにおきましては、すし部門において低価格業態の「廻転寿司アトムボーイ」の収益率の低迷が続いており、他の業態への業態転換を進めております。また、他の業態につきましても改装、メニュー改定を積極的に行い、顧客満足度の向上を目指しております。一方で食材価格の見直し、備品等の仕入れ価格の見直しを進めております。

4【事業等のリスク】

当社は、廻転寿司「にぎりの徳兵衛」、「廻転寿司アトムボーイ」、焼肉店「カルビ大将」「唐楽家」、和食レストラン「えちぜん」、とんかつ専門店「かつ時」等の飲食店を、直営店舗方式とフランチャイズ店舗方式によって展開しております。平成18年3月末日現在で、直営店舗170店、フランチャイズ店舗43店を出店しております。

フランチャイズ店舗に関しては、加盟契約時に受け取る加盟金収入、毎月受け取るロイヤリティー収入を得ております。直営店舗売上、ロイヤリティーは経常的な収入ですが、加盟金につきましては、一時的な収入となります。

このような事業内容から考えられるリスクについては以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものであります。

(1)出店政策について

当社では、中部地方を中心として複数の飲食店舗を出店しております。

主力業態としては廻転寿司では「海鮮アトムボーイ」、「廻転寿司アトムボーイ（旧回転アトムすし）」、「にぎりの徳兵衛」、焼肉店として「カルビ大将」、「唐楽家」、和食・居酒屋として「えちぜん」「歓喜亭」、とんかつ専門店として「かつ時」等、常にお客様のニーズに応え、幅広い業態展開、商品提供を行っております。

しかし、今後においても各業態のコンセプトが継続して受け入れられる保証はなく、時流の変化等により、お客様の嗜好が変化した場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(2)出店地について

当社では、中部地方を中心として主に郊外ロードサイドに出店しております。

今後においても当該地域を中心に新店を出店していく方針であり、新規出店に当たっては、候補地の商圏人口、交通量、競合店舗、賃借料等の条件を検討した上で選定を行っております。

出店地の商圏、交通事情等が変化し、当該土地が当社の選定した際の基準と大幅にずれが生じた場合、該店舗の収益性が変動し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3)出店形態について

当社は、主に、店舗の土地・建物を賃借する方式で出店しており、出店に際して、土地等保有者に対して保証金、建設協力金として資金の差し入れを行っており、建設協力金は当社が月々支払う賃借料との相殺、保証金は契約終了時に一括返還により回収しております。

当社の事情により中途解約する場合、保証金、建設協力金を放棄せざるを得ず、損失が発生する場合があります。

(4)フランチャイズ事業について

当社は、フランチャイズ店舗として43店舗出店しており、フランチャイズ店舗から売上に対するロイヤリティーによる収入があります。

加盟するフランチャイズ店舗が、何らかの理由により閉店・撤退する場合、ロイヤリティーが減少し、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(5)外食業界の動向について

当社が属している外食産業市場については、新規出店の増加、コンビニエンスストアや惣菜店などの中食産業の成長も影響し、既存店の売上高は減少傾向にあります。

当社においても、既存店舗売上高は減少傾向にあり、今後既存店舗売上高が大きく減少する場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(6)競合店の影響について

今後、同業態、他業態に関わらず、他社の飲食店が当社店舗の近隣に出店を行った場合、競合による顧客分散が起こり、該当店舗の業績、当社の業績に影響を与える可能性があります。

当社といたしましては、高品質な商品、サービスを充実させ、競争力の強化に努めておりますが、他社飲食店との競合関係が激化し、相対的に当社の競争力が低下した場合、当社の業績は影響を受ける場合があります。

(7)法的規制について

当社の外食事業の店舗は「食品衛生法」により規制を受けております。飲食店を営業するに当たっては「食品衛生法」に従い、食品衛生管理者を置き、都道府県知事の許可を得た上で、飲食による衛生上の危害発生防止に努めなければなりません。食中毒などの事故を起こした場合、一定期間の営業停止、営業許可の取消等を命じられる場合があります。

(8)食の安全性について

当社は複数の業態を経営する総合外食企業であり、取扱う食材は畜産物・海産物・農産物と多岐に渡ります。

そのためBSE、鳥インフルエンザ等食品に関わる問題が発生した場合、客数の減少による売上低下、食材流通量の変動による材料費の高騰等により当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(9)「固定資産の減損に係る会計基準」の適用について

当社においては、店舗を中心に土地、設備等を保有しており、直営店舗について営業活動から生ずる損益が、継続してマイナスの場合や、土地等の市場価格が著しく下落した場合には、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により減損損失が計上され、当社の業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 株式会社手塚プロダクションとの商標権及び著作物の使用許諾契約

相手方の名称	契約品目	契約の内容	契約期間
株式会社手塚プロダクション	1. 商標「アトムボーイ」 2. 著作物「鉄腕アトム」	「アトムボーイ」の商標を廻転寿司の店舗で使用する権利 「鉄腕アトム」に関する著作物を廻転寿司の店舗で使用する権利 第三者に対し上記権利の使用をサブ・ライセンスする権利	自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日 以後1年毎に更新

(注) 当社は毎月一定額をロイヤリティーとして支払っております。

(2) フランチャイジーとのフランチャイズ契約

契約内容	商品並びに加工品をお客様へ提供すること並びに商標・サービスマーク・著作物等を営業に関して使用すること	
契約品目	アトムボーイ	アトムボーイの商標等を用いた廻転寿司の営業
	その他	当社の商標等を用いた蟹料理・和食・西洋料理等の営業
契約期間	アトムボーイ	契約締結日から満10年間。ただし、解約通知をなさない限り、5年の自動延長
	その他	契約締結日から満3年間。ただし、解約通知をなさない限り、3年の自動延長
ロイヤリティー	定額分に売上高の一定料率分を加算した金額	

(3) 株式会社フーズネットとの商標権及び著作物の使用許諾契約に関連する事項

当社は、株式会社フーズネットと(1)株式会社手塚プロダクションとの商標権及び著作物の使用許諾契約と同様の商標権及び著作物の使用許諾契約を締結しております。

当社と株式会社フーズネットの間では、廻転寿司アトムボーイの営業地域について以下の通り区分しており、その営業地域区分の確認書を交わしております。なお、店名が同一で両社が混同されるおそれがあるため、当社では店舗入口に「アトムボーイ東日本」と表示し、株式会社フーズネットの店舗との区別を図っております。

確認内容		確認日
当社と(株)フーズネットとの営業地域を以下のとおり区分する。		平成5年1月22日
当社	福井県、岐阜県、三重県以东の東日本地域 (但し、神奈川県は除く)	
(株)フーズネット	京都府、滋賀県、奈良県、和歌山県以西の西日本地域 (但し、神奈川県は含む)	

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当期末（平成18年3月31日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油高、原材料価格の高騰等の不安要素を抱えつつも、企業業績の向上、民間設備投資の増加、雇用情勢の改善を背景に景気は回復基調で進み、個人消費にも回復の兆しが見られました。

当社グループの属する外食産業市場におきましては、個人消費の回復を背景に明るい兆しが見えつつあるものの、新規企業・新規出店の増加・中食業界の拡大により外食店はオーバーストア状態となり、競争は激しさを増しております。

また、牛肉をはじめとした食材価格の上昇、原油価格の高騰による消耗品等の上昇等、経営環境は非常に厳しい状況となっております。

このような状況の中、当連結会計年度の売上高は前年比9.2%減の243億6百万円、経常利益は7億53百万円、当期純損失は83億58百万円となりました。

売上高については、新規出店を直営店11店舗、業態変更を直営店12店舗行ったものの不採算店であった直営店47店舗を閉鎖したことが大きく影響し、前年比9.2%減の243億6百万円となりました。

すし部門では前連結会計年度における新規出店・業態変更による売上高増加効果に加え、「にぎりの徳兵衛」を中心に出店、業態変更を進めたことにより、既存店売上高の低迷、店舗閉鎖による売上減少を補い、前年比2.9%増の109億68百万円となりました。

レストラン部門では、既存店売上高の低迷、店舗閉鎖が大きく影響し、前年比14.0%減の129億84百万円となりました。

食材部門については、物流センターを株式会社コロワイドCKに譲渡、株式会社アトムライス工場を閉鎖し、前年比70.4%減の2億39百万円となりました。その他の売上に関しては、フランチャイズ店舗の減少、売上減少によりロイヤリティー収入が減少し、また加盟金収入も減少しており、前年比42.5%減の1億14百万円となりました。

売上原価は、売上高減少に伴い、前年に比べ11.7%減の96億64百万円となりました。売上高に対する構成比は前年より1.1%減少し、39.8%となっておりますが、原価率の高い食材部門の売上高構成比の減少が大きく影響しております。

販売費及び一般管理費は前年に比べ13.2%減少の140億9百万円となりました。売上高に対する構成比は前年より2.7%減少し、57.6%となりました。

前連結会計年度からの主要な変化としては、多数の店舗閉鎖による全般的な減少に加え、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しており、減価償却費、賃借料が減損処理により大幅に減少しており、減価償却費で前年比55.2%減少、賃借料で20.4%減少しております。また、物流センターを株式会社コロワイドCKに譲渡、株式会社アトムライス工場を閉鎖したことにより、販売運送費が前年比60.4%減の21百万円となっております。

役員報酬に関しては取締役の人数減少により、前年比58.6%減の66百万円、同じ理由により役員退職慰労引当金繰入額も前年比68.3%減の2百万となっております。

上記の結果、営業利益は、売上高は減少したものの、売上原価、販売費及び一般管理費の減少が大きく、6億33百万円となりました。

営業外収益に関しては、フランチャイズ店舗の撤退にともない不動産賃貸収入が前年比25.6%減少しておりますが、投資有価証券売却益1億23百万円を当連結会計年度より会計処理方法の見直しにより営業外収益の区分において処理しており、営業外収益は前年比0.3%増の4億83百万円となりました。

営業外費用に関しては、増資に伴い新株発行費52百万円が発生しておりますが、長期借入金の返済により支払利息が前年比8.6%減少、フランチャイズ店舗の撤退にともない不動産賃貸原価が前年比27.5%減少しており、営業外費用は前年比5.2%減の3億63百万円となりました。

この結果、経常利益は7億53百万円となりました。

特別利益は役員退職慰労引当金戻入額49百万円、固定資産売却益12百万円、保険解約益11百万円により、73百万円となりました。

特別損失は、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しており、減損損失74億68百万円、店舗撤退により賃貸契約解約損8億76百万円、固定資産売却損1億64百万円、固定資産

除却損2億10百万円、当連結会計年度よりポイントカードの累積したポイント使用による費用負担に備えるため、過年度ポイント引当金を3億35百万円計上、貸倒引当金の積み増しによる1億46百万円等により93億65百万円となりました。

上記の結果、税金等調整前当期純損失は85億39百万円となり、当期純損失は83億58百万円となりました。

(2) 資本の財源および資産の流動性についての分析

営業活動により獲得した資金は、前連結会計年度より11億69百万円多い18億82百万円となりました。これは前連結会計年度に比べ税金等調整前当期純損失が77億97百万円増加しているものの、その主因は減損損失などの非資金取引であり、一方で不採算店の整理にともなうたな卸資産の減少(2億87百万円減)や法人税等の支払額が3億23百万円減少したことなどによるものです。

投資活動の結果増加した資金は18百万円となり、前連結会計年度に比べ17億78百万円支出減となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少(6億11百万円減)したことや、有形固定資産の売却による収入が増加(4億25百万円増)及び敷金保証金の返還による収入が増加(5億62百万円増)したことなどによるものです。

財務活動の結果減少した資金は5億47百万円となり、前連結会計年度に比べ13億34百万円支出増となりました。これは主に、株式及び転換社債型新株予約権付社債の発行による資金収入から長期借入金の返済を積極的に進めた結果であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループではお客様の多様化するニーズに対応できる魅力ある店舗づくり、収益性の強化を目指して、新規出店並びに業態変更を行い、総額で10億63百万円の設備投資を実施いたしました。

新規出店はすし部門において「にぎりの徳兵衛」4店舗、「海鮮アトムボーイ」1店舗、「廻転寿司アトムボーイ」2店舗の合計7店舗で、4億64百万円の設備投資を実施いたしました。レストラン部門においては「カルビ大将」3店舗、「お好み鉄板どて玉」1店舗の合計4店舗で、2億68百万円の設備投資を実施いたしました。

業態変更では、すし部門において「にぎりの徳兵衛」6店舗、「回転すし海へ」1店舗の合計7店舗で、81百万円の設備投資を実施いたしました。レストラン部門においては「カルビ大将」2店舗、「お好み鉄板どて玉」2店舗、「韓の食卓」1店舗の合計5店舗で45百万円の設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度における重要な設備の除却については、株式会社アトムライスの岐阜県養老郡養老町の工場閉鎖等により、合計で52百万円の除却を行い、解体撤去費用等1億58百万円を含め、固定資産除却損2億10百万円を計上しております。

また、当連結会計年度における重要な設備の売却については、すし部門2店舗、レストラン部門15店舗を株式会社コロワイド東日本に、レストラン部門4店舗を株式会社コロワイド北海道に、店舗以外の設備では、岐阜県安八郡輪之内町の物流センターを株式会社コロワイドCKにそれぞれ売却したことなどにより、合計で5億92百万円の設備が減少するとともに、固定資産売却益12百万円および固定資産売却損1億64百万円を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

イ．事業所別設備の状況

平成18年3月31日現在

区分	店舗数	土地		建物及び構 築物 (千円)	その他 (千円)	投下資本合 計(千円)	従業員 数 (人)
		面積(m ²)	金額 (千円)				
直営店舗							
愛知県	62	(85,618.97) 427.52	44,000	1,505,837	52,746	1,602,583	96
岐阜県	29	(44,309.80) 1,476.19	158,000	611,054	20,550	789,605	39
三重県	2	(3,143.05) -	-	27,166	1,587	28,753	2
静岡県	21	(36,817.05) -	-	612,778	32,827	645,606	53
滋賀県	7	(16,387.70) -	-	188,944	4,123	193,067	8
福井県	27	(40,349.28) 668.57	71,591	768,715	31,438	871,745	20
石川県	10	(11,288.71) -	-	204,334	11,703	216,037	7
長野県	8	(15,258.39) -	-	58,868	2,098	60,966	8
山梨県	4	(5,017.04) -	-	19,673	655	20,329	5
小計	170	(258,189.99) 2,572.28	273,591	3,997,373	157,730	4,428,695	238

区分	店舗数	土地		建物及び構 築物 (千円)	その他 (千円)	投下資本合 計(千円)	従業員 数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (千円)				
その他							
名古屋本社	-	(258.64) -	-	5,213	4,118	9,332	73
北陸事業部	-	(-) -	-	841	355	1,196	11
賃貸店舗(注)4	15	[39,213.94] (36,220.57) 2,993.37	334,819	233,972	2,033	570,826	-
その他	-	(2,570.62) -	-	82,994	719	83,713	-
小計	15	[39,213.94] (39,049.83) 2,993.37	334,819	323,022	7,227	665,069	84
合計	185	[39,213.94] (297,239.82) 5,565.65	608,411	4,320,395	164,957	5,093,764	322

(注) 1. 資産の金額は、帳簿価額で示しており、建設仮勘定は含めておりません。

2. 土地の面積欄の()内数字は賃借中で外書、[]内数字は賃貸中のもので内書であります。

3. 直営店舗には、人件費請負システム・オーナーシステムの店舗(60店舗)を含んでおります。

4. 店舗をFC店及び他社へ賃貸しているものであります。

5. リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

設備の内容	リース期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
厨房設備等	5 ~ 7	662,044	1,159,338
POSシステム	5	45,027	98,405
電算機他	3 ~ 6	38,855	61,303

ロ．店舗の設置状況

平成18年3月31日現在における店名、開店年月、所在地、客席数は次のとおりであります。

(イ) アトムボーイ(1店)

店名	開店年月	所在地	客席数 (席)
丸岡店	昭和55年11月	福井県坂井市丸岡町一本田中31	30

(ロ) 海鮮アトムボーイ(15店)

店名	開店年月	所在地	客席数 (席)
辻本町店	平成11年12月	愛知県名古屋市北区辻本通3 - 26	55
長良店	平成12年3月	岐阜県岐阜市長良福光松原144 - 1	52
和田店	平成12年7月	福井県福井市和田東2 - 1102	50
幾久店	平成12年10月	福井県福井市大宮2 - 22 - 20	65
大和田店	平成12年10月	福井県福井市大和田町32 - 24	38
敦賀若葉店	平成13年7月	福井県敦賀市若葉町2 - 1702	70
若杉店	平成13年10月	福井県福井市若杉3 - 1703	62
津幡店	平成14年6月	石川県河北郡津幡町北中条5 - 25	43
鯖江店	平成14年12月	福井県鯖江市柳町4 - 714	64
杜の里店	平成14年12月	石川県金沢市もりの里2 - 96	50
武生店	平成15年6月	福井県越前市新町4字常淵10 - 1	46
三国店	平成15年10月	福井県坂井市三国町三国東6 - 811 - 1	43
新保店	平成16年7月	福井県福井市新保町7 - 20	60
春江店	平成16年10月	福井県坂井市春江町藤鷺塚40	48
花堂ベル店	平成17年11月	福井県福井市花堂南2-16-1	48

(八) 廻転寿司アトムボーイ (20店)

店名	開店年月	所在地	客席数 (席)
神屋店	平成12年 1月	愛知県春日井市神屋町段ノ上1784 - 3	89
三井店	平成12年 4月	岐阜県各務原市三井町 2 - 73	45
静岡みずほ店	平成12年 6月	静岡県静岡市駿河区みずほ 2 - 5 - 4	55
草薙店	平成12年 7月	静岡県静岡市駿河区中吉田 46 - 1	52
朝日店	平成12年 8月	三重県三重郡朝日町大字小向字御田313 - 1	45
湖西店	平成12年 9月	静岡県湖西市鷺津3409	67
イオンタウン弥富店	平成12年12月	愛知県弥富市五明字蒲原1371 - 4	97
清洲店	平成13年 3月	愛知県西春日井郡春日町大字落合字西牧前72 - 1	42
半田北店	平成13年 9月	愛知県半田市岩滑中町 1 - 39 - 1	49
沼津店	平成13年12月	静岡県沼津市東椎路字川向25 - 1	160
アピタ岡崎北店	平成14年 7月	愛知県岡崎市日名北町 4 - 1	107
知立店	平成15年 7月	愛知県知立市八ッ田町門前15 - 1	118
美濃店	平成16年 4月	岐阜県美濃市字段町137 - 3	40
北方店	平成16年 7月	岐阜県本巣郡北方町高屋伊勢田 2 - 73 - 2	101
瑞浪店	平成16年 9月	岐阜県瑞浪市南小田町 1 - 13	121
高浜店	平成16年10月	愛知県高浜市湯山町 2 - 1 - 13	101
アピタ鳴海店	平成16年11月	愛知県名古屋市緑区鳴海町字伝治山 3 - 9	94
豊田梅坪店	平成17年 1月	愛知県豊田市京町 1 - 35	129
アピタ江南西店	平成17年 6月	愛知県江南市松竹町上野205	100
守山店	平成17年 7月	愛知県名古屋市守山区藪田町1101	154

(二) 回転すし海へ (1店)

店名	開店年月	所在地	客席数 (席)
尾張旭店	平成18年 3月	愛知県尾張旭市北原山町六田池2219 - 1	53

(ホ) にぎりの徳兵衛(40店)

店名	開店年月	所在地	客席数 (席)
東海店	平成14年 8月	愛知県東海市加木屋町石田77 - 4	68
静岡緑が丘店	平成14年 8月	静岡県静岡市駿河区緑が丘町57 - 151	106
岐阜芥見店	平成14年 9月	岐阜県岐阜市芥見東山 2 - 6	109
三島店	平成14年10月	静岡県三島市青木278 - 1	108
オアシス21店	平成14年10月	愛知県名古屋市東区東桜 1 - 11 - 1	58
黒川店	平成15年 3月	愛知県名古屋市北区清水 5 - 9 - 3	52
高柳店	平成15年 5月	石川県金沢市高柳町 3 - 17	40
中村豊国店	平成15年 6月	愛知県名古屋市中村区豊国通 2 - 15	46
大垣南店	平成15年 6月	岐阜県大垣市外野 2 - 49 - 1	68
柳津店	平成15年 7月	岐阜県岐阜市柳津町本郷 4 - 54	53
甲府南西店	平成15年 7月	山梨県甲府市国母 1 - 17 - 16	56
坂下店	平成15年 7月	愛知県春日井市坂下町 6 - 920	57
貴船店	平成15年 9月	愛知県名古屋市名東区陸前町2520	71
富士八代店	平成15年 9月	静岡県富士市八代町 4 - 1	62
高山店	平成15年10月	岐阜県高山市上岡本町 7 - 21	45
滝ノ水店	平成15年10月	愛知県名古屋市緑区滝ノ水 5 - 804	56
茅野店	平成15年11月	長野県茅野市本町東5051 - 3	51
敷島店	平成15年11月	山梨県甲斐市中下条1957	59
豊田インター店	平成16年 1月	愛知県豊田市深田町 2 - 3 - 2	70
島店	平成16年 4月	岐阜県岐阜市菅生 7 - 6 - 8	51
西塚店	平成16年 4月	静岡県浜松市神立町122 - 1	50
豊田若林店	平成16年 4月	愛知県豊田市若林東町字棚田144 - 1	58
糸貫店	平成16年 5月	岐阜県本巣市三橋 5 - 15	46
土岐店	平成16年 5月	岐阜県土岐市泉郷町 3 - 36 - 1	56
羽島店	平成16年 6月	岐阜県羽島市船橋町宮北 2 - 24	62
御殿場店	平成16年11月	静岡県御殿場市萩原字カリヤツカ56 - 2	71
上社店	平成17年 2月	愛知県名古屋市名東区上社 3 - 1902	51
岡崎欠町店	平成17年 2月	愛知県岡崎市欠町字石ヶ崎下夕通り 3 - 1	60
池田店	平成17年 3月	岐阜県揖斐郡池田町八幡2349 - 1	49
アピタ四日市店	平成17年 3月	三重県四日市市安島 1 - 3 - 31	48
鵜沼店	平成17年 4月	岐阜県各務原市鵜沼東町 1 - 120	58
東興店	平成17年 4月	岐阜県岐阜市東興町33 - 1	53
川原店	平成17年 4月	愛知県名古屋市昭和区川原通 1 - 21 - 1	48
南彦根店	平成17年 5月	滋賀県彦根市高宮町字遊行塚横田1613-3	95
イオン千種店	平成17年 5月	愛知県名古屋市千種区千種2-16-13	57
柴田店	平成17年 5月	愛知県名古屋市南区柴田本通 5 - 1	53
安城桜井店	平成17年 9月	愛知県安城市桜井町新田13	70
吉田店	平成17年11月	静岡県榛原郡吉田町住吉字元森 1 2 7 7 - 5	70
岡崎羽根店	平成18年 1月	愛知県岡崎市羽根北町 5 - 5 - 3	60
野々市店	平成18年 2月	石川県石川郡野々市町野代 1 - 9	54

(ハ) えちぜん(16店)

店名	開店年月	所在地	客席数 (席)
岡崎店	平成5年6月	愛知県岡崎市欠町字地藏前25 - 1	108
彦根店	平成6年5月	滋賀県彦根市外町字東外町112 - 1	108
北方店	平成7年3月	岐阜県本巣郡北方町平成1 - 41	135
梅坪店	平成7年6月	愛知県豊田市東梅坪町8 - 122 - 1	121
三条店	平成7年7月	愛知県名古屋南区三条1 - 9 - 8	148
広丘店	平成7年12月	長野県塩尻市大字広丘野村字新田裏1745 - 6	84
坂下店	平成8年3月	愛知県春日井市坂下町6 - 919	80
愛知川店	平成8年4月	滋賀県愛知郡愛荘町大字愛知川字十三1280	80
瀬戸店	平成8年10月	愛知県瀬戸市見付町52 - 2	103
各務原店	平成8年12月	岐阜県各務原市那加不動丘2 - 117	103
南濃店	平成9年3月	岐阜県海津市南濃町奥条字下内屋敷301 - 1	103
尾張旭店	平成9年4月	愛知県尾張旭市庄中町南島1488	103
近江八幡店	平成9年5月	滋賀県近江八幡市鷹飼町北3 - 7 - 4	103
箕輪店	平成10年4月	長野県上伊那郡箕輪町大字中箕輪木野下11314 - 1	102
八日市店	平成10年7月	滋賀県東近江市市札の辻2 - 1262 - 2	103
文京店	平成15年12月	福井県福井市文京7 - 1101	110

(ト) かつ時(13店)

店名	開店年月	所在地	客席数 (席)
松任店	平成8年6月	石川県白山市徳丸町562 - 1	72
敦賀店	平成8年12月	福井県敦賀市市野々13号山伏塚3 - 1	68
甚目寺店	平成8年12月	愛知県海部郡甚目寺町下萱津字九反田61	64
鯖江店	平成9年3月	福井県鯖江市下河端町6 - 15 - 5	92
茜部店	平成9年6月	岐阜県岐阜市茜部大川2 - 11 - 1	75
春江店	平成9年7月	福井県坂井市春江町藤鷲塚40	74
大垣店	平成9年7月	岐阜県大垣市熊野2 - 166	76
豊科インター店	平成9年11月	長野県南安曇野市豊科町大字南穂高111 - 1	76
稲沢店	平成10年2月	愛知県稲沢市一色下方町273 - 1	76
茅野店	平成10年9月	長野県茅野市ちの2674番地	62
阿久比店	平成11年5月	愛知県知多郡阿久比町大字棕岡字徳吉1 - 12	49
木曾川店	平成11年6月	愛知県一宮市木曾川町大字黒田八ノ通り51 - 4	49
若杉店	平成16年11月	福井県福井市若杉3 - 1705	90

(チ) カルビ大将 (34店)

店名	開店年月	所在地	客席数 (席)
新保店	平成9年10月	福井県福井市新保町七字明石20 - 1	224
三国店	平成10年2月	福井県坂井市三国町三国東6 - 810	88
坂下店	平成10年3月	愛知県春日井市坂下町6 - 922	110
長久手店	平成10年7月	愛知県愛知郡長久手町作田2 - 913	168
鯖江店	平成10年7月	福井県鯖江市下河端町6 - 15 - 5	148
稲沢店	平成10年9月	愛知県稲沢市下津下町西2 - 88	100
富士店	平成11年1月	静岡県富士市八代町4 - 1	132
都通り店	平成11年3月	岐阜県岐阜市都通り2 - 25	128
一宮店	平成11年3月	愛知県一宮市浜町4 - 10	148
小牧店	平成11年3月	愛知県小牧市川西1 - 50	140
高山店	平成11年3月	岐阜県高山市三福寺町341	134
高柳店	平成11年6月	石川県金沢市高柳町3 - 17	130
若葉店	平成11年7月	福井県敦賀市若葉町2 - 1407	136
文京店	平成11年7月	福井県福井市文京7 - 11 - 7	122
豊科店	平成11年9月	長野県南安曇野市豊科大字南穂高6826 - 1	126
江南店	平成11年10月	愛知県江南市赤童子町栄3 - 1	122
高富店	平成11年10月	岐阜県岐阜市粟野東4 - 230	104
滝ノ水店	平成12年2月	愛知県名古屋市緑区平手北2 - 114	114
野々市店	平成12年6月	石川県石川郡野々市町野代1 - 9	122
櫛形店	平成12年12月	山梨県南アルプス市小笠原1434 - 1	64
津島店	平成12年12月	愛知県津島市蛭間町字宮重450 - 1	118
近江八幡店	平成12年12月	滋賀県近江八幡市西庄町字笠ノ町709 - 5	118
彦根店	平成13年1月	滋賀県彦根市外町字東外町98	116
浜松参野店	平成13年2月	静岡県浜松市参野町107 - 1	118
甲府向町店	平成13年4月	山梨県甲府市向町一丁目530 - 1	82
恵那店	平成13年5月	岐阜県恵那市長島町中野字横井50 - 1	118
安城店	平成13年7月	愛知県安城市篠目町童子42 - 1	142
塩尻店	平成15年4月	長野県塩尻市大字広丘吉田字道東1053 - 1	126
三方原店	平成15年4月	静岡県浜松市三方原町824 - 1	108
今池店	平成15年5月	愛知県名古屋市千種区神田町18 - 13	134
阿久比店	平成15年9月	愛知県知多郡阿久比町大字植大字東徳吉7 - 10	126
富士インター店	平成17年4月	静岡県富士市伝法字西平2557 - 1	108
刈谷店	平成17年4月	愛知県刈谷市新富町1 - 2 0 2	134
春江店	平成17年8月	福井県坂井市春江町随応寺2 3 - 8	114

(リ) ラ・アモーレ (3店)

店名	開店年月	所在地	客席数 (席)
飯塚店	平成11年3月	福井県福井市飯塚町11 - 11	85
豊科店	平成12年9月	長野県南安曇野市豊科南穂高599 - 4	84
大和田店	平成12年10月	福井県福井市大和田町32 - 24	92

(ヌ) 唐楽家 (6店)

店名	開店年月	所在地	客席数 (席)
今之浦店	平成11年11月	静岡県磐田市今之浦町4 - 22 - 3	80
掛川店	平成12年4月	静岡県掛川市大池2895 - 1	84
鶴沼店	平成13年2月	岐阜県各務原市鶴沼東町2 - 186	104
小幡店	平成13年5月	愛知県名古屋守山区小幡中2 - 25 - 15	98
四軒家店	平成15年4月	愛知県尾張旭市南本地ヶ原町2 - 124	98
高松店	平成15年4月	静岡県静岡市駿河区高松1 - 15 - 32	98

(ル) 時の国歡喜 (2店)

店名	開店年月	所在地	客席数 (席)
高山店	平成12年4月	岐阜県高山市上岡本町7 - 30	151
上社店	平成12年6月	愛知県名古屋市中東区上社3 - 801	89

(ヲ) ザ・フォーロン (5店)

店名	開店年月	所在地	客席数 (席)
岐南店	平成12年9月	岐阜県羽島郡岐南町上印食7 - 144	160
坂下店	平成12年10月	愛知県春日井市坂下町6 - 1841 - 1	128
師勝店	平成14年11月	愛知県北名古屋市師勝町大字鹿田字天井田74	133
新保店	平成14年12月	福井県福井市新保町23字1 - 1	112
大垣南店	平成16年1月	岐阜県大垣市外野2 - 46 - 3	128

(ワ) 歡喜亭 (3店)

店名	開店年月	所在地	客席数 (席)
犬山店	平成13年4月	愛知県犬山市五郎丸上前田58	103
西春店	平成13年11月	愛知県北名古屋市西春町大字九之坪字長堀119	110
阿久比店	平成14年10月	愛知県知多郡阿久比町大字卯坂字上向田9 - 1	107

(カ) 韓の食卓 (4店)

店名	開店年月	所在地	客席数 (席)
沼津店	平成13年12月	静岡県沼津市東椎路25 - 1	146
津幡店	平成14年6月	石川県河北郡津幡町北中条5 - 25	130
御殿場店	平成15年4月	静岡県御殿場市新橋字宮ノ前467 - 1	152
静岡インター店	平成17年7月	静岡県静岡市駿河区中野新田字八ツ割344 - 7	125

(コ) らうめんの壺 (1店)

店名	開店年月	所在地	客席数 (席)
津幡店	平成14年6月	石川県河北郡津幡町北中条5 - 25	43

(タ) サイバーカフェ・フリークス(2店)

店名	開店年月	所在地	客席数 (席)
高柳店	平成15年5月	石川県金沢市高柳町3-17	72
鯖江店	平成16年3月	福井県鯖江市下河端町16-16-1	69

(レ) お好み鉄板 どて玉(4店)

店名	開店年月	所在地	客席数 (席)
緑店	平成17年1月	愛知県名古屋市緑区鴻仏目2-307	128
富士店	平成17年4月	静岡県富士市本市場426-1	102
小牧店	平成17年4月	愛知県小牧市若草町100	116
日進竹の山店	平成17年7月	愛知県日進市岩崎町竹の山37-387	119

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当期末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

部門名	設備の内容	投資予定金額		店舗数 (店)	増加能力(席) (増加客席数)
		総額(千円)	既支払額(千円)		
すし部門	新設店舗	100,000	0	1	70
レストラン部門	新設店舗	100,000	0	1	100
合計		200,000	0	2	170

(注) 1. 新設店舗はすし部門の「にぎりの徳兵衛」1店舗、レストラン部門の「カルビ大将」1店舗であります。

2. 所要金額200,000千円は自己資金でまかなう予定であります。

3. 消費税等につきましては、税抜きで表示しております。

(2) 月別出店計画

部門名	平成18 年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成19 年1月	2月	3月	合計
すし部門店舗数 (店)	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1
レストラン部門店 舗数(店)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
合計(店)	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	2

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	32,000,000
優先株式	9,000,000
計	41,000,000

(注) 平成18年6月16日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、普通株式の発行可能株式総数は同日より79,000,000株増加し、111,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	21,462,196	21,462,196	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	-
第1回 優先株式	9,000,000	9,000,000	非上場	(注)
計	30,462,196	30,462,196	-	-

(注) 第1回優先株式の内容は、次のとおりであります。

1. 優先配当金

(1) 優先配当金の額

当社は、毎決算期の最終の株主名簿に記載又は記録された優先株式を有する株主(以下「優先株主」という。)又は優先株式の登録質権者(以下「優先登録質権者」という。)に対して、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)又は普通株式の登録質権者(以下「普通登録質権者」という。)に先立ち、優先株式1株につき以下の算式に従い計算される金額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。)(以下「優先配当金」という。)を支払う。ただし、当該営業年度において優先中間配当金が支払われた場合、優先配当金の支払いは、優先中間配当金を控除した額による。

$$\text{優先配当金} = 200\text{円} \times 2\%$$

(2) 優先中間配当金の額

中間配当を行う場合、当社は、優先株主又は優先登録質権者に対して、普通株主又は普通登録質権者に先立ち、優先株式1株につき優先配当金の2分の1に相当する額を支払う。

(3) 累積条項

ある営業年度において、優先株主又は優先登録質権者に対して支払う利益配当金の額が優先配当金の額に達しない場合、その不足額を翌営業年度以降に累積し、累積した不足額(以下「累積未払優先配当金」という。)については、優先配当金及び普通株主若しくは普通登録質権者に対する利益配当金に先立って、これを優先株主又は優先登録質権者に支払う。

(4) 非参加条項

優先株主又は優先登録質権者に対しては、優先配当金を超えて配当を行わない。

2. 残余財産の分配

(1) 当社の残余財産を分配するときは、普通株主又は普通登録質権者に先立ち、優先株主又は優先登録質権者に対し、優先株式1株につき200円及び累積未払優先配当金相当額を支払う。

(2) 優先株主又は優先登録質権者に対しては、上記のほか残余財産の分配は行わない。

3. 買受け

(1) 当社は、いつでも、他の種類の株式とは別に、優先株式のみを買い受けることができる。

(2) 優先株主は、当社が行う他の種類の株式に関する買受けについて、商法第210条第7項の請求をなし得ず、優先株主に関する請求権に係る同条第6項の招集通知の記載を要しない。

4. 議決権

優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

5. 分割又は併合

当社は、優先株式について株式の分割又は併合を行わない。

6. 買取請求

(1) 優先株主は、平成17年11月1日以降いつでも、優先株式1株につき200円に買取りの効力発生日現在における累積未払優先配当金相当額及び日割未払優先配当金相当額を加えた額を買取価額として、商法の規定に従い優先株式の全部又は一部の買取りを請求することができる。

(2) 日割未払優先配当金相当額は、買取りがなされる営業年度に係る優先配当金について、1年を365日とし、買取りを行う日の属する営業年度の初日から買取りの効力発生日（いずれも同日を含む。）までの実日数で日割計算した額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。）とする。

(3) 買取請求は、買取りの効力発生日が属する営業年度の直前営業年度の末日現在における配当可能利益の金額から、当該直前営業年度に関する定時株主総会において配当可能利益から配当し又は支払うことを決定した金額及び買取りの効力発生日が属する営業年度において既に取りが実行又は決定された価額の合計額を控除した金額（以下「限度額」という。）を限度とし、限度額を超える場合は、抽選その他の方法により決定する。

7. 転換予約権

(1) 転換を請求し得べき期間

転換を請求し得べき期間は、平成17年11月1日以降とする。

(2) 転換の条件

優先株式は、1株につき下記(a)及び(b)に定める転換価額により、優先株式を当社の普通株式に転換することができる。

(a) 当初転換価額

転換価額は、当初200円とする。

(b) 転換価額の調整

(i) 転換価額は、優先株式の発行日以降、以下に掲げるいずれかの事由に該当する場合、以下の算式（以下「転換価額調整式」という。）により調整される（以下、調整後の転換価額を「調整後転換価額」という。）。調整後転換価額は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行・処分普通株式数}}{\text{株式数}} \times \frac{1 \text{株当たりの払込金額} \cdot \text{処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行・処分普通株式数}}$$

時価を下回る発行価額又は処分価額をもって普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転（以下、かかる発行又は移転を合せて「交付」という。）（株式の分割、転換予約権付株式の転換又は新株予約権の行使による場合を除く。）する場合、調整後転換価額は、払込期日の翌日以降又は募集のための株主割当日がある場合は当該割当日の翌日以降これを適用する。

株式の分割により普通株式を発行する場合

調整後転換価額は、株式の分割のための株主割当日の翌日以降、これを適用する。

時価を下回る価額をもって当社の普通株式に転換される又は転換することができる株式を交付する場合。調整後転換価額は、その株式の発行日若しくは受渡日に又は募集のための株主割当日がある場合はその日の終わりに、交付される株式の全額が転換され、当社の普通株式が新たに交付されたものとみなし、その交付日の翌日以降又はその割当日の翌日以降、これを適用する。ただし、当該交付される株式の転換価額がその発行日若しくは受渡日又は割当日において確定しない場合、調整後転換価額は、転換され得る最初の日の前日に発行され、かつ、証券の全額が転換されたものとみなし、当該最初の日以降これを適用する。

新株予約権の行使により交付される普通株式1株当たりの発行価額（商法第341条ノ15第4項又は第280条ノ20第4項に規定される。以下同じ。）が時価を下回ることとなる新株予約権又は新株予約権付社債を交付する場合。

調整後転換価額は、その証券の交付日に又は募集のための株主割当日がある場合はその日の終わりに、新株予約権の全部が行使され、当社の普通株式が交付されたものとみなし、その交付日の翌日以降又は割当日の翌日以降これを適用する。ただし、当該交付される証券の新株予約権の行使に際して払込みをなすべき1株当たりの価額がその交付日又は割当日において確定しない場合、調整後転換価額は、新株予約権が行使され得る最初の日の前日に交付され、かつ、全ての新株予約権が行使されたものとみなし、当該最初の日以降これを適用する。

- (ii) 本第(b)項において、「時価」とは、調整後転換価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日を除く。）とする。ただし、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。
- (iii) 上記(i)の各項目に掲げる場合のほか、次の各号に該当する場合、転換価額は、取締役会が適当と判断する価額に調整される。
 - 合併、新設分割、吸収分割、資本金若しくは資本準備金の減少、自己株式の取得又は普通株式の併合により、転換価額の調整を必要とする場合。
 - 第 号のほか、当社の株式数の変更又は変更の可能性を生ぜしめる事由の発生により、転換価額の調整を必要とする場合。
 - 転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後転換価額の算出に関して使用すべき時価が、他方の事由によって影響されているとみなされる場合。
- (iv) 転換価額調整式により算出された調整後転換価額と調整前転換価額との差額が1円未満にとどまるときは、転換価額の調整を行わない。ただし、次に転換価額の調整を必要とする事由が発生し転換価額を算出する場合、転換価額調整式中の調整前転換価額に代えて、調整前転換価額から当該差額を差し引いた額を使用する。
- (v) 転換価額調整式で使用する調整前転換価額は、調整後転換価額を適用する日の前日において有効な転換価額とする。
- (vi) 転換価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主割当がある場合はその日又は株主割当がない場合は調整後転換価額を適用する日の1か月前の日における当社の普通株式の発行済株式数から、当該日において当社が有する当社の普通株式数を控除した数とする。
- (vii) 転換価額調整式で使用する1株当たりの払込金額とは、それぞれ以下をいう。
 - 上記(i)の時価を下回る払込金額をもって普通株式を交付する場合、当該払込金額（金銭以外の財産による払込みの場合にはその適正な評価額とする。）
 - 上記(i)の株式の分割により普通株式を発行する場合は0円
 - 上記(i)の時価を下回る価額をもって当社の普通株式に転換することができる株式を交付する場合には、当該転換価額
 - 上記(i)の新株予約権の行使により発行される普通株式1株当たりの発行価額が時価を下回ることとなる新株予約権又は新株予約権付社債を発行する場合には、当該1株当たりの発行価額

(3) 転換により発行すべき普通株式数

優先株式の転換により交付すべき当社の普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{転換により交付すべき普通株式数} = \frac{\text{優先株主が転換請求のために提出した優先株式の発行価額の総額}}{\text{転換価額}}$$

交付すべき普通株式数の算出にあたり、1株未満の端数が生じた場合、これを切り捨てる。

(4) 転換の請求により交付する株式の内容

当社普通株式

(5) 転換請求受付場所

株式会社アトム名古屋本社

(6) 転換の効力の発生

転換の効力は、当社所定の転換請求書及び優先株券が前記(5)に記載する転換請求受付場所の営業時間内に当該転換請求受付場所に到着したときに発生する。

(7) 転換後第1回目の配当

優先株式の転換により発行された普通株式に対する最初の利益配当金又は中間配当金は、転換の請求が4月1日から9月30日までになされたときは4月1日に、10月1日から翌年3月31日までになされたときは10月1日にそれぞれ転換があったものとみなしてこれを支払う。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第341条の2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成17年7月14日発行）

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	600	同左
新株予約権の数(個)	600	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,000,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	300 (注)1,2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月14日 至 平成22年7月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 300 (注)1,2 資本組入額 150	同左
新株予約権の行使の条件	-	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債は、旧商法第341条ノ2第4項の定めにより、本社債と本新株予約権の一方のみを譲渡することはできない。	同左

(注)1 行使価格は、平成20年7月14日をもって、500円に修正され、修正日以降、当該修正行使価額を適用する。

2 行使価額の調整

- (a) 当社は、本社債の発行後、以下に掲げるいずれかの事由に該当する場合、以下の算式（以下「行使価額調整式」という。）をもって行使価額を調整し、以下に定める各時期以降、当該調整後行使価額を適用する。調整後行使価額は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行・処分普通株式数} \times \text{1株当りの払込金額・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行・処分普通株式数}}$$

- () 時価を下回る発行価額又は処分価額をもって普通株式を交付（株式の分割、転換予約権付株式の転換又は新株予約権の行使による場合を除く。）する場合。
調整後行使価額は、振込期日の翌日以降又は募集のための株主割当日がある場合は当該割当日の翌日以降これを適用する。
- () 株式の分割により普通株式を発行する場合
調整行使価額は、株式の分割のための株主割当日の翌日以降、これを適用する。
- () 時価を下回る価額をもって当社の普通株式に転換される又は転換することができる株式を交付する場合。
調整後行使価額は、その株式の発行日若しくは受渡日に又は募集のための株主割当日がある場合はその日の終わりに、交付される株式の全額が転換され、当社の普通株式が新たに交付されたものとみなし、その交付日の翌日以降又はその割当日の翌日以降、これを適用する。ただし、当該交付される株式の転換価額がその発行日若しくは受渡日又は割当日において確定しない場合、調整後行使価額は、転換され得る最初の日の前日に発行され、かつ、証券の全額が転換されたものとみなし、当該最初の日以降これを適用する。
- () 新株予約権の行使により交付される普通株式1株当たりの発行価額（旧商法第341条ノ15第4項又は第280条ノ20第4項に規定される。以下同じ。）が時価を下回ることとなる新株予約権又は新株予約権付社債を交付する場合。
調整後行使価額は、その証券の交付日に又は募集のための株主割当日がある場合はその日の終わりに、新株予約権の全部が行使され、当社の普通株式が交付されたものとみなし、その交付日の翌日以降又は割当日の翌日以降これを適用する。ただし、当該交付される証券の新株予約権の行使に際して払込をな

すべき1株当たりの価額がその交付日又は割当日において確定しない場合、調整後行使価額は、新株予約権が行使され得る最初の日の前日に交付され、かつ、全ての新株予約権が行使されたものとみなし、当該最初の日以降これを適用する。

- (b) 「時価」とは、調整後行使価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日を除く。）とする。ただし、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。
- (c) 上記第(a)号の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な行使価額の調整を行う。
 - () 合併、新設分割、吸収分割、資本金若しくは資本準備金の減少、自己株式の取得又は普通株式の併合により、行使価額の調整を必要とする場合。
 - () 上記()のほか、当社の株式数の変更又は変更の可能性を生ぜしめる事由の発生により、行使価額の調整を必要とする場合。
 - () 行使価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後行使価額の算出に関して使用すべき時価が、他方の事由によって影響されているとみなされる場合。
- (d) 行使価額調整式により算出された調整後行使価額と調整前行使価額との差額が1円未満にとどまるときは、行使価額の調整を行わない。ただし、次に行使価額の調整を必要とする事由が発生し行使価額を算出する場合、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて、調整前行使価額から当該差額を差し引いた額を使用する。
- (e) 行使価額調整式で使用する調整前行使価額は、調整後行使価額を適用する日の前日において有効な行使価額とする。
- (f) 行使価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主割当がある場合はその日又は株主割当がない場合は調整後行使価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の普通株式の発行済株式数から、当該日において当社が有する当社の普通株式数を控除した数とする。
- (g) 行使価額調整式で使用する1株当たりの払込金額とは、それぞれ以下をいう。
 - () 上記第(a)号()の時価を下回る払込金額をもって普通株式を交付する場合、当該払込金額（金銭以外の財産による払込の場合にはその適正な評価額とする。）
 - () 上記第(a)号()の株式の分割により普通株式を発行する場合は0円
 - () 上記第(a)号()の時価を下回る価額をもって当社の普通株式に転換することができる株式を交付する場合には、当該転換価額
 - () 上記第(a)号()の新株予約権の行使により発行される普通株式1株当たりの発行価額が時価を下回ることとなる新株予約権又は新株予約権付社債を発行する場合には、当該1株当たりの発行価額
- (h) 修正日の前日までの間に本第(10)項の規定により行使価額の調整を行う場合、修正後行使価額についても、「行使価額」を「修正行使価額」に置き換えたうえ、行使価額調整式を適用して同様に調整を行い（以下「調整後修正行使価額」という。）、上記第(c)号の規定により行使価額の調整を行う場合、修正行使価額についても取締役会が適当と判断する価額に調整される。

- (i) 行使価額の調整を行った場合、当社は、調整が行われた旨及びその内容を、遅滞無く本社債権者に対して通知する。

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成17年7月14日発行）

	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権付社債の残高（百万円）	500	同左
新株予約権の数（個）	500	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,000,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	500 （注）1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年7月14日 至 平成22年7月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 500 （注）1 資本組入額 250	同左
新株予約権の行使の条件	-	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債は、旧商法第341条ノ2第4項の定めにより、本社債と本新株予約権の一方のみを譲渡することはできない。	同左

（注）1 行使価額の調整

- (a) 当社は、本社債の発行後、以下に掲げるいずれかの事由に該当する場合、以下の算式（以下「行使価額調整式」という。）をもって行使価額を調整し、以下に定める各時期以降、当該調整後行使価額を適用する。調整後行使価額は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行・処分普通株式数}}{\text{時価}} \times \frac{1 \text{株当りの払込金額} \cdot \text{処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行・処分普通株式数}}$$

- () 時価を下回る発行価額又は処分価額をもって普通株式を交付（株式の分割、転換予約権付株式の転換又は新株予約権の行使による場合を除く。）する場合。
調整後行使価額は、振込期日の翌日以降又は募集のための株主割当日がある場合は当該割当日の翌日以降これを適用する。
- () 株式の分割により普通株式を発行する場合
調整行使価額は、株式の分割のための株主割当日の翌日以降、これを適用する。
- () 時価を下回る価額をもって当社の普通株式に転換される又は転換することができる株式を交付する場合。
調整後行使価額は、その株式の発行日若しくは受渡日に又は募集のための株主割当日がある場合はその日の終わりに、交付される株式の全額が転換され、当社の普通株式が新たに交付されたものとみなし、その交付日の翌日以降又はその割当日の翌日以降、これを適用する。ただし、当該交付される株式の転換価額がその発行日若しくは受渡日又は割当日において確定しない場合、調整後行使価額は、転換され得る最初の日の前日に発行され、かつ、証券の全額が転換されたものとみなし、当該最初の日以降これを適用する。

- () 新株予約権の行使により交付される普通株式1株当たりの発行価額（旧商法第341条ノ15第4項又は第280条ノ20第4項に規定される。以下同じ。）が時価を下回ることとなる新株予約権又は新株予約権付社債を交付する場合。
- 調整後行使価額は、その証券の交付日に又は募集のための株主割当日がある場合はその日の終わりに、新株予約権の全部が行使され、当社の普通株式が交付されたものとみなし、その交付日の翌日以降又は割当日の翌日以降これを適用する。ただし、当該交付される証券の新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの価額がその交付日又は割当日において確定しない場合、調整後行使価額は、新株予約権が行使され得る最初の日の前日に交付され、かつ、全ての新株予約権が行使されたものとみなし、当該最初の日以降これを適用する。
- (b) 「時価」とは、調整後行使価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社の普通株式の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日を除く。）とする。ただし、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。
- (c) 上記(a)号の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な行使価額の調整を行う。
- () 合併、新設分割、吸収分割、資本金若しくは資本準備金の減少、自己株式の取得又は普通株式の併合により、行使価額の調整を必要とする場合。
- () 上記()のほか、当社の株式数の変更又は変更の可能性を生ぜしめる事由の発生により、行使価額の調整を必要とする場合。
- () 行使価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後行使価額の算出に関して使用すべき時価が、他方の事由によって影響されているとみなされる場合。
- (d) 行使価額調整式により算出された調整後行使価額と調整前行使価額との差額が1円未満にとどまるときは、行使価額の調整を行わない。ただし、次に行使価額の調整を必要とする事由が発生し行使価額を算出する場合、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて、調整前行使価額から当該差額を差し引いた額を使用する。
- (e) 行使価額調整式で使用する調整前行使価額は、調整後行使価額を適用する日の前日において有効な行使価額とする。
- (f) 行使価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主割当がある場合はその日又は株主割当がない場合は調整後行使価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の普通株式の発行済株式数から、当該日において当社が有する当社の普通株式数を控除した数とする。
- (g) 行使価額調整式で使用する1株当たりの払込金額とは、それぞれ以下をいう。
- () 上記第(a)号()の時価を下回る払込金額をもって普通株式を交付する場合、当該払込金額（金銭以外の財産による払込の場合にはその適正な評価額とする。）
- () 上記第(a)号()の株式の分割により普通株式を発行する場合は0円
- () 上記第(a)号()の時価を下回る価額をもって当社の普通株式に転換することができる株式を交付する場合には、当該転換価額
- () 上記第(a)号()の新株予約権の行使により発行される普通株式1株当たりの発行価額が時価を下回ることとなる新株予約権又は新株予約権付社債を発行する場合には、当該1株当たりの発行価額
- (i) 行使価額の調整を行った場合、当社は、調整が行われた旨及びその内容を、遅滞無く本社債権者に対して通知する。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年5月18日 (注)1	498,199	10,462,196	-	2,353,219	-	2,549,039
平成17年7月14日 (注)2	11,000,000	21,462,196	1,100,000	3,453,219	1,100,000	3,649,039
平成17年7月14日 (注)3	9,000,000	30,462,196	900,000	4,353,219	900,000	4,549,039

(注) 1 株式分割 1 : 1.05

2 普通株式

発行価格 200円

資本組入額 100円

割当先 オリnpas・キャピタル・ダイニング・ホールディングス株式会社

3 優先株式

発行価格 200円

資本組入額 100円

割当先 オリnpas・キャピタル・ダイニング・ホールディングス株式会社

4 平成18年6月16日開催の定時株主総会において、資本金1,679,945千円および資本準備金4,549,039千円を減少し、欠損填補することを決議しております。

(4) 【所有者別状況】

普通株式

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	11	213	8	3	9,926	10,169	-
所有株式数 (単元)	-	5,054	130	121,543	431	5	86,937	214,100	52,196
所有株式数の 割合(%)	-	2.36	0.06	56.66	0.20	0.00	40.72	100.00	-

(注) 1 . 自己株式133,276株は「個人その他」に1,332単元、「単元未満株式の状況」に76株含まれております。

第1回優先株式

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数（単元）	-	-	-	90,000	-	-	-	90,000	-
所有株式数の割合（％）	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-

(5) 【大株主の状況】

普通株式

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス株式会社	横浜市神奈川区鶴屋町三丁目33番8号	11,000	51.25
佐々木 正時	名古屋市名東区	2,574	12.00
株式会社大垣共立銀行 （常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	岐阜県大垣市郭町3 - 98 （東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟）	225	1.05
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通1 - 2 - 26	187	0.87
株式会社大光	岐阜県大垣市浅草2 - 66	134	0.63
松田 美喜枝	福井県福井市	133	0.62
株式会社バイテック	東京都品川区東品川3 - 6 - 5	105	0.49
アトム取引先持株会	名古屋市中区栄三丁目7番20号	97	0.45
三谷商事株式会社	福井県福井市豊島一丁目3 - 1	71	0.33
株式会社ラボー	福井県福井市加茂河原20 - 17 - 2	44	0.21
計	-	14,575	67.90

（注） 当社は自己株式133千株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記大株主から除外しております。

第1回優先株式

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス株式会社	横浜市神奈川区鶴屋町三丁目33番8号	9,000	100.0
計	-	9,000	100.0

（注） オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス株式会社が所有する優先株式9,000,000株につきましては、議決権を有しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式 9,000,000	-	優先株式の内容は、「1. 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」の「発行済株式」の注記に記載。
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 133,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,276,800	212,676	-
単元未満株式	普通株式 52,196	-	-
発行済株式総数	30,462,196	-	-
総株主の議決権	-	212,676	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,250株含まれておりますが、当該株式の議決権の数1個は議決権の数の欄に含まれておりません。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アトム	福井県福井市大宮二丁目22番20号	133,200	-	133,200	0.43
計	-	133,200	-	133,200	0.43

(7) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を企業経営の重要な柱と考え、財務体質の強化を図りながら、業績に対応した配当を継続的に実施することを基本方針としております。この方針に基づき、当期は未処理損失を残しておりますので誠に遺憾ながら、株主配当金は無配とさせていただきました。

内部留保資金につきましては、経営体質の強化と今後の事業展開に活用し、企業価値の向上に資する所存であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,480	1,495	1,460	1,349	1,015
最低(円)	1,285	1,111	1,250	940	395

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	655	650	637	695	660	668
最低(円)	600	594	606	640	610	622

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役社長	営業本部長	植田 剛史	昭和39年9月13日生	平成8年4月 テンアライド株式会社入社 平成13年9月 株式会社平成フードサービス入社 (コロワイドグループ) 北海道事業部部长 平成14年12月 株式会社アド・イン・ブラ 代表取締役 (コロワイドグループ) 平成15年4月 株式会社コロワイド 常務執行役員 平成16年10月 株式会社コロワイド東日本 (コロワイドグループ) 取締役第二営業本部長 平成17年5月 オリナス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス株式会社取締役(現任) 平成17年6月 当社代表取締役社長兼営業本部長(現任)	-
取締役	管理本部長	野原 滋公	昭和14年2月2日生	昭和37年4月 株式会社北陸銀行入行 平成3年4月 当社入社経理部長 平成3年10月 当社総務部長 平成4年6月 当社取締役総務部長 平成8年6月 当社常務取締役 平成15年4月 当社管理部門担当 平成16年4月 当社専務取締役 平成17年6月 当社取締役管理本部長(現任)	5,400
取締役	-	荻野 義行	昭和39年4月8日生	昭和58年4月 株式会社コムテック入社 平成6年4月 株式会社コロワイド入社 平成12年4月 同社 店舗開発部長 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成17年10月 オリナス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス株式会社代表取締役社長(現任)	-
取締役	-	中林 滋宣	昭和27年4月9日生	昭和50年4月 ㈱北陸銀行入行 平成17年1月 当社入社 平成17年8月 同社管理副本部長 平成17年12月 ㈱がんこ炎社外取締役 平成18年5月 ㈱がんこ炎取締役管理本部長(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常勤監査役	-	酒井 隆吉	昭和17年9月15日生	昭和44年3月 由良海運株式会社入社 平成2年5月 株式会社東濃アトムボーイ入社 (現 株式会社ラフィスト) 総務部長 平成3年7月 当社入社 平成4年1月 当社内部監査室長 平成4年6月 当社常勤監査役 平成7年6月 当社内部監査室長 平成10年6月 当社常勤監査役(現任)	500
監査役	-	豊田 裕之	昭和19年12月22日生	昭和45年3月 株式会社西川屋チェーン(現ユニー株式会社)入社 昭和63年8月 ユニー香港株式会社取締役営業本部長 平成3年5月 同社代表取締役社長 平成11年4月 ユニー株式会社人事部付 平成11年5月 同社常勤監査役 平成13年6月 当社監査役(現任)	-
監査役	-	加納 敏孝	昭和24年3月6日生	昭和52年4月 デロイト・ハスキング・アンド・セルズ会計事務所入所 昭和56年10月 同所退所 昭和56年12月 公認会計士伊藤寛事務所入所 昭和59年7月 同所退所 昭和59年8月 公認会計士辻会計事務所入所 平成元年5月 同所退所 平成元年5月 創和監査法人 代表社員 平成4年4月 同社退社 平成4年4月 公認会計士加納会計事務所所長(現任) 平成4年4月 有限会社真栄ビジネス 代表取締役(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	1,100
計					8,000

(注) 監査役豊田裕之及び加納敏孝は、株式会社の監査等に関する会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「株主の皆様」、「お客様」、「従業員」等の関係者がそれぞれ公正な利益を得ることが企業価値の向上並びに企業の健全な成長のためには必要不可欠なものであると捉えております。株主の皆様より提供された資本を、安全に正しく有効に活用し、食を通じてお客様に喜び、満足して頂くことで収益を得ていくことを基本理念としております。

企業の成長を維持していくために、当社は関係者に理解を得られる透明性の高い、健全かつ信頼性の高いコーポレート・ガバナンス体制の構築を重要課題と考えております。激しく変化する経営環境に対処し、経営の効率化・意思決定の迅速化や、監督機能を強化した組織体制を目指し、諸施策に取り組んでおります。

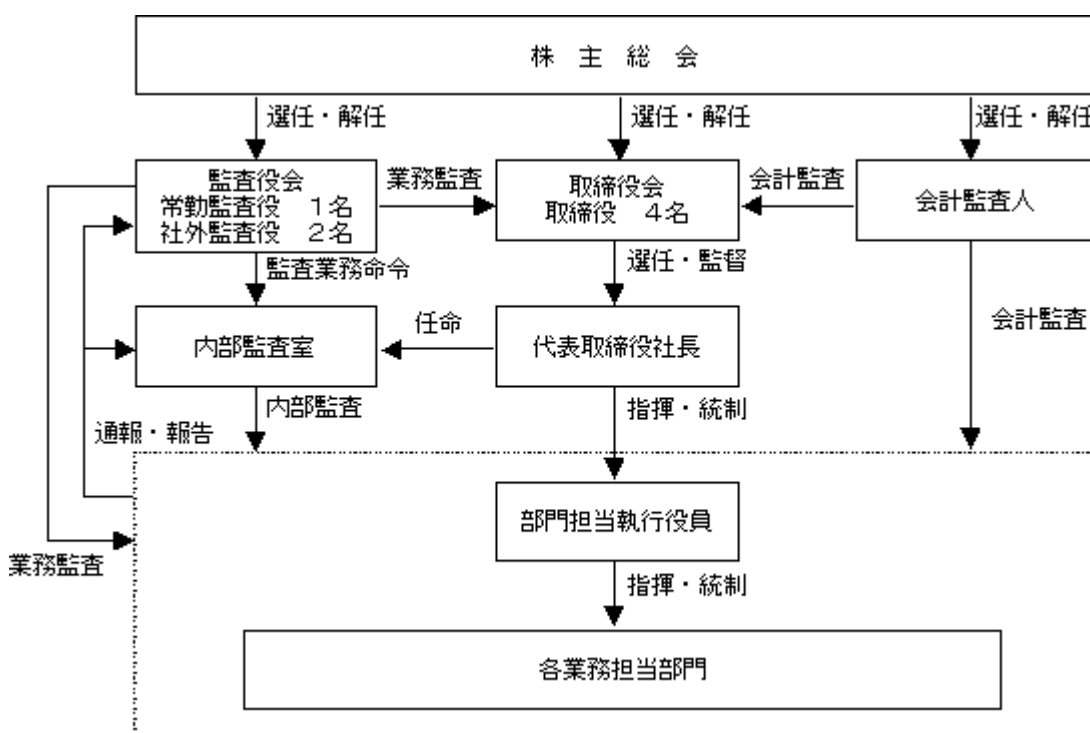
(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社は監査役制度を採用しております。

平成18年3月31日現在の取締役会は取締役4名で構成され、毎月会社の経営方針、法令事項等、経営に関する重要事項の意思決定がなされております。

監査役3名のうち社外監査役は2名となっております。

図表



業務運営につきましては、円滑な運営を行うための組織体制の確立・整備に努め、責任体制を明確にしております。業務に関する重要な事項等は、営業会議・店長会議を通して事業状況の把握と分析、組織全体での情報の共有を行い、適切な運営に努めております。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査においては、内部監査室2名が監査役との協力関係の下、各種規定に基づき、法令順守、業務執行の健全性を含めて管理面の監査指導を行っております。内部監査室は年度計画に基づき、各店舗を巡回し、業務執行の状況を把握・指導を行い、監査役、取締役への報告を行っております。

監査役は、常勤監査役を中心に、監査法人、顧問弁護士との連携の下、業務執行の適法性、妥当性を監査しております。

(4) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は丸山邦彦氏、岡野英生氏及び原田清朗氏の3名であり、いずれもあずさ監査法人に所属しております。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補5名、その他2名となっております。

(5) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である加納敏孝氏は、有限会社真栄ビジネスの代表取締役であり、当社は同社に税務顧問を依頼しております。また、同氏は当社の税務申告代理業務を行っております。

(6) リスク管理体制の整備の状況

当社においては、事業を行うにあたり様々なリスクを伴っております。

リスク管理については、原則として社内各担当部署が分担・連携して対処に当たり、必要に応じて諸施策を実施しております。当社に大きな影響を及ぼすリスクに対しては、取締役会主導の下、適切な対応を図るべく、組織体制整備の充実に取り組んでおります。

(7) 役員報酬の内容

取締役の報酬	54,855千円
監査役の報酬	11,347千円（うち社外監査役 4,320千円）

(8) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	15,000千円
上記以外の業務に基づく報酬	ありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表については監査法人トーマツにより監査を受け、また、当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	監査法人トーマツ
当連結会計年度及び当事業年度	あずさ監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
・流動資産					
1.現金及び預金			1,791,379		2,693,497
2.売掛金			255,726		140,653
3.有価証券	1		4,999		15,119
4.たな卸資産			287,061		115,338
5.繰延税金資産			39,643		351,994
6.その他			449,219		172,941
7.貸倒引当金			34,805		13,470
流動資産合計			2,793,224	13.8	3,476,074
・固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	1	18,167,092		8,247,641	
減価償却累計額		8,781,203	9,385,889	3,927,245	4,320,395
(2)土地	1		1,305,625		608,411
(3)建設仮勘定			163,325		-
(4)その他		1,989,603		741,450	
減価償却累計額		1,571,876	417,726	576,492	164,957
有形固定資産合計			11,272,566	55.9	5,093,764
2.無形固定資産					
(1)営業権			113,042		32,164
(2)その他			165,197		92,946
無形固定資産合計			278,239	1.4	125,110

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	921,039		715,881	
(2) 長期貸付金		310,357		10,799	
(3) 長期前払費用		287,374		195,254	
(4) 敷金保証金		4,229,696		3,140,696	
(5) 会員権		74,600		27,700	
(6) 繰延税金資産		4,100		-	
(7) その他		405,861		641,934	
(8) 貸倒引当金		397,022		558,931	
投資その他の資産合計		5,836,007	28.9	4,173,335	32.4
固定資産合計		17,386,814	86.2	9,392,210	72.9
繰延資産					
1. 社債発行費		-		12,103	
繰延資産合計		-	-	12,103	0.1
資産合計		20,180,038	100.0	12,880,388	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		961,972		1,458,270	
2. 1年内償還予定の社債		240,000		240,000	
3. 短期借入金		800,000		21,000	
4. 1年内返済予定の長期借入金	1	2,934,600		1,407,000	
5. 未払金		982,787		1,475,295	
6. 未払費用		66,195		20,240	
7. 未払法人税等		68,901		60,000	
8. 未払消費税等		4,171		59,978	
9. 賞与引当金		32,755		35,200	
10. ポイント引当金		-		338,127	
11. その他		253,000		170,312	
流動負債合計		6,344,383	31.4	5,285,424	41.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 固定負債					
1. 社債		660,000		420,000	
2. 転換社債型新株予約権 付社債		-		1,100,000	
3. 長期借入金	1	5,367,600		2,338,000	
4. 預り保証金		183,464		215,067	
5. 繰延税金負債		18,071		105,977	
6. 退職給付引当金		127,660		113,447	
7. 役員退職慰労引当金		95,610		-	
8. 債務保証損失引当金		139,560		158,508	
9. 連結調整勘定		991		743	
10. その他		228,464		488,335	
固定負債合計		6,821,423	33.8	4,940,080	38.4
負債合計		13,165,806	65.2	10,225,504	79.4
(資本の部)					
. 資本金	3	2,353,219	11.7	4,353,219	33.8
. 資本剰余金		2,549,039	12.6	4,549,039	35.3
. 利益剰余金		2,128,924	10.6	6,229,728	48.3
. その他有価証券評価差額 金		158,785	0.8	158,840	1.2
. 自己株式	4	175,736	0.9	176,487	1.4
資本合計		7,014,231	34.8	2,654,883	20.6
負債資本合計		20,180,038	100.0	12,880,388	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
. 売上高			26,760,795	100.0		24,306,964	100.0
. 売上原価			10,947,174	40.9		9,664,342	39.8
売上総利益			15,813,620	59.1		14,642,622	60.2
. 販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		2,916,368			2,475,191		
2. 販売運送費		55,484			21,960		
3. 広告宣伝費		285,514			264,442		
4. 役員報酬		159,896			66,203		
5. 従業員給料手当及び賞 与		1,452,530			1,476,260		
6. 賞与引当金繰入額		31,281			35,200		
7. その他人件費		2,759,188			2,795,499		
8. 退職給付費用		26,349			22,361		
9. 役員退職慰労引当金繰 入額		9,220			2,920		
10. 法定福利費		240,079			245,088		
11. 福利厚生費		157,176			124,659		
12. 水道光熱費		1,127,991			1,076,931		
13. 消耗品費		555,650			572,761		
14. 旅費交通費		38,939			30,826		
15. 衛生費		452,416			400,045		
16. 租税公課		167,057			177,333		
17. 賃借料		3,239,748			2,580,387		
18. 減価償却費		1,389,843			622,004		
19. その他		1,068,816	16,133,552	60.3	1,019,389	14,009,467	57.6
営業利益又は営業損失 ()			319,931	1.2		633,154	2.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
. 営業外収益							
1. 受取利息		34,332			27,807		
2. 受取配当金		7,098			7,186		
3. 投資有価証券売却益		-			123,682		
4. 手数料収入		99,312			58,969		
5. 不動産賃貸収入		288,997			215,076		
6. 連結調整勘定償却額		247			247		
7. その他		52,342	482,330	1.8	50,782	483,753	2.0
. 営業外費用							
1. 支払利息		124,788			113,994		
2. 不動産賃貸原価		239,753			173,916		
3. 貸倒引当金繰入額		5,600			-		
4. 新株発行費		-			52,311		
5. 社債発行費償却		-			6,051		
6. その他		13,072	383,215	1.4	16,911	363,185	1.5
経常利益又は経常損失 ()			220,816	0.8		753,721	3.1
. 特別利益							
1. 固定資産売却益	1	432			12,619		
2. 投資有価証券売却益		72,664			-		
3. 役員退職慰労引当金戻 入額		-			49,080		
4. 保険解約益		-	73,097	0.2	11,304	73,003	0.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
・特別損失							
1. 固定資産売却損	2	-			164,969		
2. 固定資産除却損	3	293,322			210,552		
3. 減損損失	4	-			7,468,222		
4. 投資有価証券売却損		56			-		
5. 会員権売却損		4,200			1,850		
6. 賃借契約解約損	5	10,522			876,450		
7. 貸倒引当金繰入額		229,809			146,608		
8. 債務保証損失引当金繰入額		55,870			18,948		
9. 過年度ポイント引当金繰入額		-			335,178		
10. その他		-	593,781	2.2	143,084	9,365,864	38.5
税金等調整前当期純損失()			741,501	2.8		8,539,138	35.1
法人税、住民税及び事業税		53,076			39,896		
法人税等調整額		96,518	149,594	0.5	220,381	180,484	0.7
当期純損失()			891,095	3.3		8,358,653	34.4

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
・ 資本剰余金期首残高			2,549,039		2,549,039
・ 資本剰余金増加高					
1. 増資による新株式の発行		-	-	2,000,000	2,000,000
・ 資本剰余金期末残高			2,549,039		4,549,039
(利益剰余金の部)					
・ 利益剰余金期首残高			3,160,811		2,128,924
・ 利益剰余金減少高					
1. 当期純損失		891,095		8,358,653	
2. 配当金		129,591		-	
3. 役員賞与		11,200	1,031,886	-	8,358,653
・ 利益剰余金期末残高			2,128,924		6,229,728

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失()		741,501	8,539,138
減価償却費		1,468,660	647,494
連結調整勘定償却額		247	247
貸倒引当金の増減額 (減少:)		226,923	140,573
賞与引当金の増減額 (減少:)		23,800	2,444
ポイント引当金の増減額 (減少:)		-	338,127
退職給付引当金の増減額 (減少:)		1,266	14,212
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:)		4,890	95,610
債務保証損失引当金の増減額 (減少:)		55,870	18,948
受取利息及び受取配当金		41,430	34,994
支払利息		124,788	113,994
固定資産売却益		432	12,619
固定資産売却損		-	164,969
固定資産除却損		293,322	210,552
賃借契約解約損		-	876,450
投資有価証券売却益		72,664	123,682
投資有価証券売却損		56	-
減損損失		-	7,468,222
会員権売却損		4,200	1,850
売上債権の増減額(増加:)		40,272	115,073
たな卸資産の増減額 (増加:)		115,808	171,722
仕入債務の増減額 (減少:)		1,000	496,298
未払消費税等の増減額 (減少:)		105,969	55,806

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
役員賞与の支払額		11,200	-
その他の増減額		64,007	93,459
小計		1,091,658	1,908,563
利息及び配当金の受取額		18,082	16,065
利息の支払額		124,064	93,680
法人税等の支払額 ()又は還付額		272,470	51,498
営業活動によるキャッシュ・フロー		713,205	1,882,446
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の償還による収入		10,000	5,000
有形固定資産の取得による支出		1,680,060	1,068,754
有形固定資産の売却による収入		457	426,001
営業権の売却による収入		4,300	-
無形固定資産の取得による支出		96,633	9,710
無形固定資産の売却による収入		38	563
投資有価証券の取得による支出		63,669	-
投資有価証券の売却による収入		143,340	313,322
貸付けによる支出		166,965	18,412
貸付金の回収による収入		175,069	63,706
敷金保証金の支払いによる支出		228,606	123,432
敷金保証金の返還による収入		200,426	763,108
店舗賃借仮勘定の支払いによる支出		67,188	-
会員権の売却による収入		25,300	10,050

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
その他投資による増減額		15,375	342,855
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,759,567	18,587
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少:)		800,000	779,000
長期借入金の借入れによる収入		3,420,000	1,020,000
長期借入金の返済による支出		2,983,100	5,577,200
社債の償還による支出		240,000	240,000
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入		-	1,081,845
株式の発行による収入		-	3,947,688
自己株式の取得による支出		80,396	750
配当金の支払額		129,591	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		786,912	547,416
・現金及び現金同等物の増減額		259,450	1,353,618
・現金及び現金同等物の期首残高		1,499,329	1,239,879
・現金及び現金同等物の期末残高	1	1,239,879	2,593,497

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数..... 2社 連結子会社の名称 株式会社アトムライス 株式会社アトムボーイ (2) 非連結子会社数..... 0社	(1) 連結子会社数..... 1社 連結子会社の名称 株式会社アトムライス 従来、連結子会社であった株式会社アトムボーイについては、平成17年4月1日付で当社と合併しております。また、株式会社アトムライスについては、平成18年1月1日付で当社と合併しております。 (2) 非連結子会社数..... 0社
2. 持分法の適用に関する事項	子会社はすべて連結しております。 また、関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 商品・原材料・貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産については、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10~34年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品・原材料・貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給実績を基に、当連結会計年度負担分を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p data-bbox="501 1626 671 1653">退職給付引当金</p> <p data-bbox="478 1664 863 1805">従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p data-bbox="478 1816 863 1919">数理計算上の差異は、翌連結会計年度に一括処理することとしております。</p>	<p data-bbox="963 226 1134 253">ポイント引当金</p> <p data-bbox="941 264 1326 479">ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末において、将来使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p data-bbox="941 490 1198 517">(会計処理方法の変更)</p> <p data-bbox="935 528 1326 1312">ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用の会計処理は、従来、ポイント使用時にポイントを景品に交換された場合には当該原価を販売促進費、ポイントをお食事優待券に交換された場合には、お食事に利用された時点で当該金額を売上高に計上するとともに、同額を販売促進費として処理してまいりましたが、当連結会計年度においてポイント残高等を把握する体制が整ったことにより、将来使用されると見込まれる金額の合理的な見積もりが可能となったため、ポイント引当金を計上することとなりました。また、この変更に伴って、景品の交換にかかる原価を販売費及び一般管理費の区分から売上原価の区分に計上するとともに、お食事優待券の利用時点での売上高と販売促進費の計上を取り止めることといたしました。</p> <p data-bbox="935 1323 1326 1615">この結果、従来の方法と同一の方法によった場合と比べ、売上高は63,410千円、売上総利益は69,334千円それぞれ少なく計上され、営業利益及び経常利益は2,948千円少なく計上され、税金等調整前当期純損失は338,127千円多く計上されております。</p> <p data-bbox="963 1626 1134 1653">退職給付引当金</p> <p data-bbox="1082 1664 1134 1691">同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財政状態の実情を勘案し、損失負担見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金 ヘッジ方針 金利リスク低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 有効性評価の方法 金利スワップについて特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 該当事項はありません。 (追加情報) 従来、役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成18年4月26日付の取締役会において、当該内規の廃止が決議されたことにより、当連結会計年度末に全額取り崩しております。</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純損失が7,468,222千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(社債発行費)</p> <p>従来、社債発行費は支出時に全額費用として処理しておりましたが、当社が株式会社コロワイドの連結グループに加わったことを契機に、当社の会計処理方法の見直しを行った結果、連結グループ会社の会計処理の統一を図るため、当連結会計年度より3年間で均等償却することにいたしました。</p> <p>この結果、従来の方法と同一の方法によった場合と比べ、経常利益は12,103千円多く計上され、税金等調整前当期純損失は同額少なく計上されております。</p> <p>(投資有価証券売却損益)</p> <p>従来、投資有価証券売却損益は特別利益又は特別損失の区分において処理しておりましたが、当社が株式会社コロワイドの連結グループに加わったことを契機に、当社の会計処理方法の見直しを行った結果、連結グループ会社の会計処理の統一を図るため、当連結会計年度より営業外収益又は営業外費用の区分において処理することにいたしました。</p> <p>この結果、従来の方法と同一の方法によった場合と比べ、経常利益は123,682千円多く計上されておりますが、税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「借入れによる収入」および「借入金の返済による支出」はそれぞれ短期借入金と長期借入金の総額で表示していましたが、当連結会計年度より明瞭に表示するため、「短期借入金の純増減額(減少:)」、「長期借入金の借入れによる収入」、「長期借入金の返済による支出」に区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「短期借入金の純増減額(減少:)」は 300,000千円、「長期借入金の借入れによる収入」は3,048,000千円、「長期借入金の返済による支出」は 2,735,100千円であります。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">149,185千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">959,007千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">337,150千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,445,342千円</td> </tr> </table> <p>上記資産は下記の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済予定分を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,164,637千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,999千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">30,716千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,715千円</td> </tr> </table> <p>上記を前払式証票の規制等に関する法律に基づき 供託しております。</p> <p>2 保証債務 企業集団以外の会社等の金融機関借入金に対して 次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)エムエヌ富士</td> <td style="text-align: right;">29,178千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)八十八</td> <td style="text-align: right;">28,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)エイチ・エス・ジェイ</td> <td style="text-align: right;">15,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員及び従業員</td> <td style="text-align: right;">2,147千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,826千円</td> </tr> </table> <p>なお、岐陽産業㈱の金融機関に対する債務保証 139,560千円に対して全額債務保証損失引当金を計 上しております。</p> <p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式10,462,196株 であります。</p> <p>4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 131,950株であります。</p>	建物及び構築物	149,185千円	土地	959,007千円	投資有価証券	337,150千円	計	1,445,342千円	長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	1,164,637千円	有価証券	4,999千円	投資有価証券	30,716千円	計	35,715千円	(有)エムエヌ富士	29,178千円	(有)八十八	28,100千円	(有)エイチ・エス・ジェイ	15,400千円	役員及び従業員	2,147千円	計	74,826千円	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15,481千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">378,760千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">394,241千円</td> </tr> </table> <p>上記資産は下記の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">640,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">15,119千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">15,105千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,224千円</td> </tr> </table> <p>上記を前払式証票の規制等に関する法律に基づき 供託しております。</p> <p>2 保証債務 企業集団以外の会社等の金融機関借入金に対して 次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)エムエヌ富士</td> <td style="text-align: right;">22,439千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)エイチ・エス・ジェイ</td> <td style="text-align: right;">8,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">3,839千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,078千円</td> </tr> </table> <p>なお、岐陽産業㈱の金融機関に対する債務保証 136,120千円及び(有)八十八の金融機関に対する債務 保証22,388千円に対して全額債務保証損失引当金を 計上しております。</p> <p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式21,462,196株 及び優先株式9,000,000株であります。</p> <p>4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 133,276株であります。</p>	建物及び構築物	15,481千円	土地	378,760千円	計	394,241千円	長期借入金	640,000千円	有価証券	15,119千円	投資有価証券	15,105千円	計	30,224千円	(有)エムエヌ富士	22,439千円	(有)エイチ・エス・ジェイ	8,800千円	従業員	3,839千円	計	35,078千円
建物及び構築物	149,185千円																																																
土地	959,007千円																																																
投資有価証券	337,150千円																																																
計	1,445,342千円																																																
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	1,164,637千円																																																
有価証券	4,999千円																																																
投資有価証券	30,716千円																																																
計	35,715千円																																																
(有)エムエヌ富士	29,178千円																																																
(有)八十八	28,100千円																																																
(有)エイチ・エス・ジェイ	15,400千円																																																
役員及び従業員	2,147千円																																																
計	74,826千円																																																
建物及び構築物	15,481千円																																																
土地	378,760千円																																																
計	394,241千円																																																
長期借入金	640,000千円																																																
有価証券	15,119千円																																																
投資有価証券	15,105千円																																																
計	30,224千円																																																
(有)エムエヌ富士	22,439千円																																																
(有)エイチ・エス・ジェイ	8,800千円																																																
従業員	3,839千円																																																
計	35,078千円																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
有形固定資産のその他 432千円 (車輛及び運搬具)	建物及び構築物 9,393千円 有形固定資産のその他 3,225千円 (器具及び備品)
	計 12,619千円
2.	2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
	建物及び構築物 144,356千円 土地 16,585千円 有形固定資産のその他 141千円 (車輛及び運搬具) 有形固定資産のその他 1,762千円 (器具及び備品) 無形固定資産のその他 26千円 (電話加入権) 無形固定資産のその他 183千円 (水道施設利用権) 敷金保証金 1,912千円
	計 164,969千円
3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物及び構築物 187,677千円 有形固定資産のその他 29,733千円 (器具及び備品) 営業権 26,345千円 無形固定資産のその他 558千円 (権利金) 投資その他の資産のその他 266千円 (長期前払費用) 解体撤去費用等 48,740千円	建物及び構築物 35,490千円 有形固定資産のその他 12,280千円 (機械及び装置) 有形固定資産のその他 2,013千円 (車輛及び運搬具) 有形固定資産のその他 872千円 (器具及び備品) 無形固定資産のその他 888千円 (権利金) 無形固定資産のその他 554千円 (水道施設利用権) 解体撤去費用等 158,452千円
計 293,322千円	計 210,552千円

前連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

4 .

4 . 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途 場所	種別	減損損失 (千円)
直営店舗	建物	3,749,414
愛知県39店舗	構築物	587,641
岐阜県22店舗	土地	334,629
静岡県9店舗	その他	372,523
東京都9店舗	リース資産	1,193,782
その他37店舗	計	6,237,991
遊休資産他	建物	636,450
愛知県他	構築物	120,995
	土地	192,820
	その他	34,820
	リース資産	245,144
	計	1,230,231
合計		7,468,222

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、直営店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産他については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。

上記のうち、直営店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産他については市場価格が帳簿価額より著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額7,468,222千円を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。

また、資産グループ毎の回収可能価額は使用価値と正味売却可能価額を使用し、直営店舗については使用価値、遊休資産他については正味売却価額により測定しております。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローを資本コストの2.1%で割り引いて算定し、正味売却価額は固定資産税評価額を基本に算定しております。

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 賃借契約解約損の内容は次のとおりであります。 中途解約違約金 10,522千円	5. 賃借契約解約損の内容は次のとおりであります。 敷金保証金 520,398千円 解約違約金等 356,052千円 <hr/> 計 876,450千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,791,379千円 預入期間が3か月を超える 定期預金等 551,500千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,239,879千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,693,497千円 預入期間が3か月を超える 定期預金等 100,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,593,497千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	463,732	79,615	384,117	建物及び構築物	254,073	155,203	54,503	44,366
有形固定資産のその他	3,463,984	1,899,273	1,564,711	有形固定資産のその他	2,774,793	2,092,847	407,630	274,315
無形固定資産のその他	79,099	22,609	56,490	無形固定資産のその他	162,672	47,378	20,832	94,461
合計	4,006,816	2,001,497	2,005,318	合計	3,191,539	2,295,429	482,965	413,143
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内			654,482千円	1年内				272,562千円
1年超			1,437,855千円	1年超				549,729千円
計			2,092,337千円	合計				822,291千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料			835,282千円	支払リース料				412,496千円
減価償却費相当額			726,499千円	リース資産減損勘定の取崩額				750,181千円
支払利息相当額			95,278千円	減価償却費相当額				375,697千円
				支払利息相当額				52,484千円
				減損損失				1,438,927千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				
1年内			131,295千円	1年内				95,081千円
1年超			961,023千円	1年超				865,941千円
計			1,092,318千円	計				961,023千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	35,715	35,877	161
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	35,715	35,877	161
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		35,715	35,877	161

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	507,288	766,186	258,898
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	41,760	52,560	10,800
	小計	549,048	818,746	269,698
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	55,417	53,272	2,145
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	20,131	17,304	2,827
	小計	75,549	70,576	4,972
合計		624,597	889,322	264,725

(注) 当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
143,340	72,664	56

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,000

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	4,999	15,599	15,117	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	4,999	15,599	15,117	-

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	30,224	29,847	377
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	30,224	29,847	377
合計		30,224	29,847	377

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	434,957	699,776	264,818
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	434,957	699,776	264,818
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		434,957	699,776	264,818

(注) 当連結会計年度において、減損処理は行ってありません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
313,322	123,682	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	1,000

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
1. 債券				
（1）国債・地方債等	15,119	-	15,105	-
（2）社債	-	-	-	-
（3）その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	15,119	-	15,105	-

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引は、長期借入金の残高の範囲内で取扱っております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引は、長期借入金の支払利息軽減目的で行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金 ヘッジ方針 金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 有効性評価の方法 金利スワップについて特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、円TIBORに連動しており、将来の金利変動によるリスクがあります。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に係る契約締結業務は、経理部が担当しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 金利スワップ取引により支払金利が固定されるため、金利上昇リスクは回避できますが、金利低下局面での利益は享受できません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

金利スワップについては特例処理を採用しているため、記載を省略しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
退職給付債務(千円)	124,786	115,373
(1) 退職給付引当金(千円)	127,660	113,447
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	2,873	1,926

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
退職給付費用(千円)	28,415	22,361
(1) 勤務費用(千円)	25,239	23,335
(2) 利息費用(千円)	1,872	1,900
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	1,303	2,873

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率(%)	1.5	同左
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(3) 数理計算上の差異の処理年数(年)	1	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">187,381千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">137,320千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">55,850千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">47,563千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">38,360千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,315千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13,114千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">10,805千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,183千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">520,894千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">389,282千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">131,612千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">105,940千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">105,940千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">25,672千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">39,643千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,100千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">18,071千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	繰越欠損金	187,381千円	貸倒引当金	137,320千円	債務保証損失引当金	55,850千円	退職給付引当金	47,563千円	役員退職慰労引当金	38,360千円	未払事業税	17,315千円	賞与引当金	13,114千円	会員権評価損	10,805千円	その他	13,183千円	繰延税金資産小計	520,894千円	評価性引当額	389,282千円	繰延税金資産合計	131,612千円	その他有価証券評価差額金	105,940千円	繰延税金負債合計	105,940千円	繰延税金資産の純額	25,672千円	流動資産 - 繰延税金資産	39,643千円	固定資産 - 繰延税金資産	4,100千円	固定負債 - 繰延税金負債	18,071千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,359,059千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,055,126千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">219,694千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">135,315千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">63,433千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">41,875千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,208千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">14,086千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,539千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,930,338千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,578,344千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">351,994千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">105,977千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">105,977千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">246,016千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">351,994千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">105,977千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	減損損失	2,359,059千円	繰越欠損金	1,055,126千円	貸倒引当金	219,694千円	ポイント引当金	135,315千円	債務保証損失引当金	63,433千円	退職給付引当金	41,875千円	未払事業税	17,208千円	賞与引当金	14,086千円	その他	24,539千円	繰延税金資産小計	3,930,338千円	評価性引当額	3,578,344千円	繰延税金資産合計	351,994千円	その他有価証券評価差額金	105,977千円	繰延税金負債合計	105,977千円	繰延税金資産の純額	246,016千円	流動資産 - 繰延税金資産	351,994千円	固定負債 - 繰延税金負債	105,977千円
繰越欠損金	187,381千円																																																																						
貸倒引当金	137,320千円																																																																						
債務保証損失引当金	55,850千円																																																																						
退職給付引当金	47,563千円																																																																						
役員退職慰労引当金	38,360千円																																																																						
未払事業税	17,315千円																																																																						
賞与引当金	13,114千円																																																																						
会員権評価損	10,805千円																																																																						
その他	13,183千円																																																																						
繰延税金資産小計	520,894千円																																																																						
評価性引当額	389,282千円																																																																						
繰延税金資産合計	131,612千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	105,940千円																																																																						
繰延税金負債合計	105,940千円																																																																						
繰延税金資産の純額	25,672千円																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	39,643千円																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	4,100千円																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	18,071千円																																																																						
減損損失	2,359,059千円																																																																						
繰越欠損金	1,055,126千円																																																																						
貸倒引当金	219,694千円																																																																						
ポイント引当金	135,315千円																																																																						
債務保証損失引当金	63,433千円																																																																						
退職給付引当金	41,875千円																																																																						
未払事業税	17,208千円																																																																						
賞与引当金	14,086千円																																																																						
その他	24,539千円																																																																						
繰延税金資産小計	3,930,338千円																																																																						
評価性引当額	3,578,344千円																																																																						
繰延税金資産合計	351,994千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	105,977千円																																																																						
繰延税金負債合計	105,977千円																																																																						
繰延税金資産の純額	246,016千円																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	351,994千円																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	105,977千円																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当連結グループは飲食事業を主な事業内容としており、当該事業区分の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	森上伸一	-	-	当社の取締役	(被所有) 直接 0.0	-	-	借入債務の保証	1,557	-	-
役員及びその近親者	濱 武雄	-	-	当社の従業員	-	-	-	資金の貸付	-	貸付金	41,005
								貸付金利息	657	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)真栄ビジネス (注)3	名古屋市 中区	3,000	コンサルティング業務 他	-	-	税務顧問	税務顧問料の支払い	1,350	未払金	157

(注) 1. 上記取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

当社と関連を有しない他の当事者と同様であります。

3. (有)真栄ビジネスは、当社監査役加納敏孝が議決権の100%を直接所有しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	加納敏孝	-	-	当社の監査役	-	-	-	税務申告代理業務	1,300	-	-
主要株主 (個人) 及びその 近親者	佐々木正時	-	-	当社の主要株主	(被所有) 直接 12.1	-	-	土地の譲渡	売却代金 21,000 売却損 1,275	-	-
								車輛の譲渡	売却代金 21,270	-	-
								会員権の譲渡	売却代金 6,900	-	-
	濱 武雄	-	-	当社の従業員	-	-	-	資金の貸付	-	破産債権等	3 39,106
								貸付金利息	657	-	-

(注) 1. 上記取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

- 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社と関連を有しない他の当事者と同様であります。
- 全額貸倒引当金を計上しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	(株)がんこ炎	名古屋市 市中区	434,400	飲食業	-	-	-	事務所の賃貸	4,437	-	-
	(株)コロワイド 東日本	横浜市 神奈川区	10,000	飲食業	-	-	-	店舗造作の譲渡	68,087	-	-
	(株)コロワイド C K	横浜市 神奈川区	10,000	卸売業	-	-	食材等の購入	食材の購入	4,074,547	買掛金	1,376,035
								消耗品等の購入	113,348	未払金	51,359

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

- 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社と関連を有しない他の当事者と同様であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	679円00銭	1株当たり純資産額	40円08銭
1株当たり当期純損失	86円03銭	1株当たり当期純損失	461円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純損失()(千円)	891,095	8,358,653
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	36,000
(うち優先株式配当金)	(-)	(36,000)
普通株式に係る当期純損失()(千円)	891,095	8,394,653
期中平均株式数(千株)	10,358	18,195
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の詳細は、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額600百万円)及び第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額500百万円) これらの概要は、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 第1回優先株式(9,000,000株) この概要は、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況(1) 株式の総数等 発行済株式」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>平成17年5月20日開催の取締役会決議に基づく、第三者割当増資による新株式の有利発行（普通株式及び優先株式）及び新株予約権付社債の有利発行が、平成17年6月24日開催の定時株主総会において承認されました。</p> <p>(1) 第三者割当増資による新株式（普通株式）</p> <p>新株の種類：普通株式 発行株式数：11,000千株 最低発行価額：1株につき200円 割当方法：第三者割当の方法によりオリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス株式会社に対して全てを割り当てる。</p> <p>(2) 第三者割当増資による新株式（優先株式）</p> <p>新株の種類：優先株式 発行株式数：9,000千株 最低発行価額：1株につき200円 優先配当：1株につき発行価額の2%（累積・非参加） 残余財産分配：発行価額と同額 議決権：なし 買取請求：発行価額をもって配当可能利益を限度に可能 最低転換価額：1株につき200円（マーケットプライス方式により調整） 転換可能期間：平成17年7月14日以降 割当方法：第三者割当の方法によりオリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス株式会社に対して全てを割り当てる。</p>	<p>平成18年6月16日開催の当社定時株主総会において、減資及び準備金減少案が承認可決されております。</p> <p>減資</p> <p>(1) 目的 固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等による平成18年3月期末における未処理損失6,391,091千円を一掃し、財務体質を早急に改善することを目的としております。</p> <p>(2) 資本減少の方法 発行済株式総数の変更は行わず、資本の額のみを無償で減少する方法であります。</p> <p>(3) 減少する資本の額 資本の額4,353,219千円のうち1,679,945千円を減少して、減少後の資本の額は2,673,273千円となり、減少額は全額欠損填補に充てるものであります。</p> <p>(4) 資本減少の日程（予定）</p> <table border="0"><tr><td>取締役会決議日</td><td>平成18年5月24日</td></tr><tr><td>株主総会決議日</td><td>平成18年6月16日</td></tr><tr><td>債権者異議申述公告</td><td>平成18年6月17日</td></tr><tr><td>債権者異議申述最終 期日</td><td>平成18年7月31日（予定）</td></tr><tr><td>効力発生日</td><td>平成18年8月1日（予定）</td></tr></table> <p>準備金の減少</p> <p>(1) 目的 固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等による平成18年3月期末における未処理損失6,391,091千円を一掃し、財務体質を早急に改善することを目的としております。</p> <p>(2) 減少する準備金の額 資本準備金の全額4,549,039千円ならびに利益準備金の全額162,106千円の合計4,711,145千円を減少し、減少後の資本準備金ならびに利益準備金の額を0円とするものであり、減少額は全額欠損填補に充てるものであります。</p> <p>(3) 準備金減少の日程（予定）</p> <table border="0"><tr><td>取締役会決議日</td><td>平成18年5月24日</td></tr><tr><td>株主総会決議日</td><td>平成18年6月16日</td></tr><tr><td>債権者異議申述公告</td><td>平成18年6月17日</td></tr><tr><td>債権者異議申述最終 期日</td><td>平成18年7月31日（予定）</td></tr><tr><td>効力発生日</td><td>平成18年8月1日（予定）</td></tr></table>	取締役会決議日	平成18年5月24日	株主総会決議日	平成18年6月16日	債権者異議申述公告	平成18年6月17日	債権者異議申述最終 期日	平成18年7月31日（予定）	効力発生日	平成18年8月1日（予定）	取締役会決議日	平成18年5月24日	株主総会決議日	平成18年6月16日	債権者異議申述公告	平成18年6月17日	債権者異議申述最終 期日	平成18年7月31日（予定）	効力発生日	平成18年8月1日（予定）
取締役会決議日	平成18年5月24日																				
株主総会決議日	平成18年6月16日																				
債権者異議申述公告	平成18年6月17日																				
債権者異議申述最終 期日	平成18年7月31日（予定）																				
効力発生日	平成18年8月1日（予定）																				
取締役会決議日	平成18年5月24日																				
株主総会決議日	平成18年6月16日																				
債権者異議申述公告	平成18年6月17日																				
債権者異議申述最終 期日	平成18年7月31日（予定）																				
効力発生日	平成18年8月1日（予定）																				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 新株予約権付社債(株式会社アトム第1回無担保転換社債型新株予約権付社債)</p> <p>社債の総額 : 600,000千円</p> <p>償還期間 : 5年</p> <p>利息 : 2%</p> <p>発行価額 : 額面100円につき100円(新株予約権は無償発行)</p> <p>行使価額 : 300円(平成20年7月14日以降は500円)</p> <p>行使可能期間 : 平成17年7月14日から平成22年7月13日まで</p> <p>割当方法 : 第三者割当の方法によりオリンパス・キャピタル・アトム・ホールディングス・エル・ピーに対して全てを割り当てる。</p> <p>(4) 新株予約権付社債(株式会社アトム第2回無担保転換社債型新株予約権付社債)</p> <p>社債の総額 : 500,000千円</p> <p>償還期間 : 5年</p> <p>利息 : 2%</p> <p>発行価額 : 額面100円につき100円(新株予約権は無償発行)</p> <p>行使価額 : 500円</p> <p>行使可能期間 : 平成17年7月14日から平成22年7月13日まで</p> <p>割当方法 : 第三者割当の方法によりオリンパス・キャピタル・アトム・ホールディングス・エル・ピーに対して全てを割り当てる。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社アトム	第4回無担保社債	平成14年 7月25日	900,000 (240,000)	660,000 (240,000)	0.52	なし	平成20年 7月25日
	第1回無担保転換 社債型新株予約権 付社債(注)2	平成17年 7月14日	- (-)	600,000 (-)	2.00	なし	平成22年 7月14日
	第2回無担保転換 社債型新株予約権 付社債(注)2	平成17年 7月14日	- (-)	500,000 (-)	2.00	なし	平成22年 7月14日
合計	-	-	900,000 (240,000)	1,760,000 (240,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	第1回無担保転換社債型新株 予約権付社債	第2回無担保転換社債型新株 予約権付社債
発行すべき株式	普通株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償	無償
株式の発行価格(円)	300	500
発行価額の総額(千円)	600,000	500,000
新株予約権の行使により発行した株式 の発行価額の総額(千円)	-	-
新株予約権の付与割合(%)	100	100
新株予約権の行使期間	平成17年10月15日～ 平成22年7月13日	平成20年7月14日～ 平成22年7月13日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
240,000	240,000	180,000	-	1,100,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	800,000	21,000	1.092	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,934,600	1,407,000	1.218	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,367,600	2,338,000	1.260	平成19年～22年
その他の有利子負債				
1年以内に返還予定の預り保証金	1,276	3,526	3.000	-
預り保証金(1年以内に返還予定のものを除く。)	21,809	57,052	3.000	平成32年～33年
計	9,125,286	3,826,578	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末の利率及び残高を使用して算出しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,151,000	660,000	459,000	68,000
その他の有利子負債	3,631	3,740	3,852	3,968

3. その他の有利子負債は、建設協力金であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
・流動資産					
1.現金及び預金			1,717,148		2,693,497
2.売掛金			250,591		140,653
3.有価証券	1		4,999		15,119
4.商品			533		179
5.原材料			260,268		98,524
6.貯蔵品			22,548		16,634
7.前払費用			156,605		88,955
8.繰延税金資産			38,926		351,994
9.短期貸付金			67,301		-
10.従業員に対する短期貸付金			5,299		-
11.未収入金			209,277		-
12.その他			10,735		83,986
13.貸倒引当金			34,805		13,470
流動資産合計			2,709,430	13.5	3,476,074
・固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	1	14,982,045		6,937,738	
減価償却累計額		6,965,877	8,016,167	3,174,398	3,763,340
(2)構築物		2,889,943		1,309,902	
減価償却累計額		1,620,124	1,269,818	752,847	557,055
(3)車輛及び運搬具		30,234		6,498	
減価償却累計額		27,343	2,890	6,011	487
(4)器具及び備品		1,898,289		734,951	
減価償却累計額		1,496,592	401,696	570,481	164,470
(5)土地	1		1,305,625		608,411
(6)建設仮勘定			163,325		-
有形固定資産合計			11,159,524	55.6	5,093,764
					39.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		113,042		32,164	
(2) 借地権		65,172		41,006	
(3) ソフトウェア		6,257		352	
(4) 権利金		19,728		-	
(5) 電話加入権		40,183		-	
(6) 水道施設利用権		33,433		-	
(7) その他		-		51,587	
無形固定資産合計		277,817	1.4	125,110	1.0
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	921,039		715,881	
(2) 関係会社株式		104,340		-	
(3) 出資金		120		0	
(4) 長期貸付金		262,459		10,799	
(5) 従業員に対する長期 貸付金		47,898		-	
(6) 破産債権等		86,186		641,034	
(7) 長期前払費用		287,374		195,254	
(8) 敷金保証金		4,207,854		3,140,696	
(9) 保険積立金		150,542		-	
(10) 会員権		74,600		-	
(11) 店舗賃借仮勘定	2	67,188		-	
(12) その他		101,804		28,600	
(13) 貸倒引当金		397,022		558,931	
投資その他の資産合計		5,914,385	29.5	4,173,335	32.4
固定資産合計		17,351,727	86.5	9,392,210	72.9
. 繰延資産					
1. 社債発行費		-		12,103	
繰延資産合計		-	-	12,103	0.1
資産合計		20,061,157	100.0	12,880,388	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
・流動負債					
1. 買掛金		972,123		1,458,270	
2. 1年内償還予定の社債		240,000		240,000	
3. 短期借入金		800,000		21,000	
4. 1年内返済予定の長期 借入金	1	2,921,600		1,407,000	
5. 未払金		980,838		1,475,295	
6. 未払費用		64,909		20,240	
7. 未払法人税等		63,327		60,000	
8. 未払消費税等		1,643		59,978	
9. 前受金		59,659		26,719	
10. 預り金		126,716		125,047	
11. 前受収益		65,579		18,546	
12. 賞与引当金		32,160		35,200	
13. ポイント引当金		-		338,127	
流動負債合計		6,328,557	31.5	5,285,424	41.0
・固定負債					
1. 社債		660,000		420,000	
2. 転換社債型新株予約権 付社債		-		1,100,000	
3. 長期借入金	1	5,367,600		2,338,000	
4. 繰延税金負債		18,342		105,977	
5. 退職給付引当金		127,660		113,447	
6. 役員退職慰労引当金		85,610		-	
7. 債務保証損失引当金		139,560		158,508	
8. 長期未払金		127,460		463,653	
9. 長期前受収益		101,004		-	
10. 預り保証金		183,464		215,067	
11. その他		-		24,682	
固定負債合計		6,810,701	34.0	4,939,336	38.4
負債合計		13,139,259	65.5	10,224,761	79.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
・資本金	3	2,353,219	11.7	4,353,219	33.8
・資本剰余金					
資本準備金		2,549,039		4,549,039	
資本剰余金合計		2,549,039	12.7	4,549,039	35.3
・利益剰余金					
1.利益準備金		162,106		162,106	
2.任意積立金					
別途積立金		2,650,000		-	
3.当期未処理損失()		775,515		6,391,091	
利益剰余金合計		2,036,591	10.2	6,228,984	48.3
・その他有価証券評価差額 金		158,785	0.8	158,840	1.2
・自己株式	4	175,736	0.9	176,487	1.4
資本合計		6,921,898	34.5	2,655,627	20.6
負債資本合計		20,061,157	100.0	12,880,388	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
. 売上高			26,589,874	100.0		24,254,613	100.0
. 売上原価			10,841,789	40.8		9,640,832	39.7
売上総利益			15,748,084	59.2		14,613,781	60.3
. 販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		2,916,368			2,475,191		
2. 広告宣伝費		285,514			-		
3. 役員報酬		158,196			66,203		
4. 従業員給料手当及び賞与		1,440,470			1,471,266		
5. 賞与引当金繰入額		31,156			35,200		
6. その他人件費		2,758,093			2,792,963		
7. 退職給付費用		26,349			22,361		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		7,420			2,920		
9. 法定福利費		237,107			-		
10. 福利厚生費		157,038			-		
11. 水道光熱費		1,127,991			1,076,931		
12. 消耗品費		556,375			-		
13. 旅費交通費		35,033			-		
14. 衛生費		452,416			-		
15. 租税公課		166,869			-		
16. 賃借料		3,239,748			2,580,370		
17. 減価償却費		1,389,835			622,004		
18. その他		1,104,947	16,090,934	60.5	2,842,169	13,987,582	57.7
営業利益又は営業損失 ()			342,849	1.3		626,198	2.6
. 営業外収益							
1. 受取利息		34,273			27,554		
2. 有価証券利息		33			229		
3. 受取配当金		7,098			7,186		
4. 投資有価証券売却益		-			123,682		
5. 手数料収入		99,312			58,969		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
6. 不動産賃貸収入		288,997			215,076		
7. その他		54,667	484,382	1.8	46,682	479,382	2.0
. 営業外費用							
1. 支払利息		118,298			94,019		
2. 社債利息		5,380			19,816		
3. 新株発行費		-			52,311		
4. 社債発行費償却		-			6,051		
5. 不動産賃貸原価		239,753			173,916		
6. 貸倒引当金繰入額		5,600			-		
7. その他		13,010	382,043	1.4	16,611	362,727	1.5
経常利益又は経常損失 ()			240,510	0.9		742,853	3.1
. 特別利益							
1. 固定資産売却益	1	432			12,476		
2. 投資有価証券売却益		72,664			-		
3. 役員退職慰労引当金戻 入額		-			48,330		
4. 保険解約益		-	73,097	0.3	11,304	72,110	0.3
. 特別損失							
1. 固定資産売却損	2	-			164,969		
2. 固定資産除却損	3	293,322			181,123		
3. 減損損失	4	-			7,468,897		
4. 投資有価証券売却損		56			-		
5. 会員権売却損		4,200			1,850		
6. 賃借契約解約損	5	10,522			876,450		
7. 貸倒引当金繰入額		229,809			146,608		
8. 債務保証損失引当金繰 入額		55,870			18,948		
9. 過年度ポイント引当金 繰入額		-			335,178		
10. その他		-	593,781	2.3	143,084	9,337,110	38.5
税引前当期純損失 ()			761,195	2.9		8,522,146	35.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
法人税、住民税及び事業税		44,851			39,626		
法人税等調整額		97,540	142,392	0.5	225,469	185,842	0.7
当期純損失()			903,587	3.4		8,336,303	34.4
前期繰越利益			179,727			1,874,484	
合併引継未処分利益			-			70,727	
中間配当額			51,654			-	
当期末処理損失()			775,515			6,391,091	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
期首食材たな卸高		146,930			260,268		
当期食材仕入高		10,706,443			9,311,100		
合計		10,853,374			9,571,368		
期末食材たな卸高		260,268	10,593,106	97.7	98,524	9,472,843	98.3
食材仕入諸掛							
人件費		89,580			58,622		
経費		148,644	238,225	2.2	100,957	159,580	1.6
期首商品たな卸高		507			533		
当期商品仕入高		10,483			5,105		
合計		10,991			5,639		
期末商品たな卸高		533	10,457	0.1	179	5,459	0.1
ポイント引当金繰入額			-	-		2,948	0.0
売上原価			10,841,789	100.0		9,640,832	100.0

(注) 経費の主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
運搬費(千円)	50,771	運搬費(千円)	54,882
賃借料(千円)	35,643	賃借料(千円)	19,035
減価償却費(千円)	21,906		
水道光熱費(千円)	11,199		

【損失処理計算書】

損失処理計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月24日)		当事業年度 (平成18年6月16日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
. 当期末処理損失 ()			775,515		6,391,091
. 損失処理額					
任意積立金取崩額					
別途積立金取崩額		2,650,000	2,650,000	-	-
. 次期繰越利益又は 次期繰越損失 ()			1,874,484		6,391,091

(注) 日付は株主総会承認日であります。

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>						
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・原材料・貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>商品・原材料・貯蔵品 同左</p>						
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="502 1182 869 1288"> <tr> <td>建物</td> <td>10～34年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	10～34年	構築物	10～20年	器具及び備品	3～10年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	10～34年							
構築物	10～20年							
器具及び備品	3～10年							

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 繰延資産の処理方法		<p>社債発行費</p> <p>商法の規定により3年間で均等償却しております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>従来、社債発行費は支出時に全額費用として処理していましたが、当社が株式会社コロワイドの連結グループに加わったことを契機に、当社の会計処理方法の見直しを行った結果、連結グループ会社の会計処理の統一を図るため、当事業年度より3年間で均等償却することと致しました。</p> <p>この結果、従来の方法と同一の方法によった場合と比べ、経常利益は12,103千円多く計上され、税引前当期純損失は同額少なく計上されております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給実績を基に、当事業年度負担分を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財政状態の実情を勘案し、損失負担見積額を計上しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 該当事項はありません。 (追加情報) 従来、役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成18年4月26日付の取締役会において、当該内規の廃止が決議されたことにより、当事業年度末に全額取り崩しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスク低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) 有効性評価の方法 金利スワップについて特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) 有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純損失が7,468,897千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、当該資産の金額から直接控除しております。 (投資有価証券売却損益) 従来、投資有価証券売却損益は、特別利益又は特別損失の区分において、処理しておりましたが、当社が株式会社コロワイドの連結グループに加わったことを契機に、当社の会計処理方法の見直しを行った結果、連結グループ会社の会計処理の統一を図るため、当事業年度より営業外収益又は営業外費用の区分において処理することに致しました。 この結果、従来の方法と同一の方法によった場合と比べ、経常利益は123,682千円多く計上されておりますが、税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました流動資産の「短期貸付金」、「未収入金」、無形固定資産の「権利金」、「電話加入権」、「水道施設利用権」、投資その他の資産の「会員権」、固定負債の「長期前受収益」については金額が僅少な為、それぞれ各区分の「その他」に含めて表示しております。当事業年度における流動資産の「その他」に含めた金額は「短期貸付金」6,294千円、「未収入金」77,558千円、無形固定資産の「その他」に含めた金額は「権利金」4,741千円、「電話加入権」26,348千円、「水道施設利用権」20,497千円、投資その他の資産の「その他」に含めた金額は「会員権」27,700千円、固定負債の「その他」に含めた金額は「長期前受収益」24,682千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「広告宣伝費」、「法定福利費」、「福利厚生費」、「消耗品費」、「旅費交通費」、「衛生費」、「租税公課」については金額が僅少の為、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。当事業年度における「その他」に含めた金額はそれぞれ「広告宣伝費」264,303千円、「法定福利費」243,466千円、「福利厚生費」124,446千円、「消耗品費」573,001千円、「旅費交通費」28,248千円、「衛生費」400,045千円、「租税公課」177,205千円であります。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																						
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">73,160千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">959,007千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">337,150千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,369,317千円</td> </tr> </table> <p>上記資産は下記の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,151,637千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年内返済予定分を含む)</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,999千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">30,716千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,715千円</td> </tr> </table> <p>上記を前払式証券の規制等に関する法律に基づき供託しております。</p> <p>2. 新規出店の為の敷金保証金等で未開店店舗に係るものであります。</p> <p>3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">27,700,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,462,196株</td> </tr> </table> <p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式131,950株であります。</p> <p>5. 保証債務 他社及び当社従業員の金融機関借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)アトムライス</td> <td style="text-align: right;">13,000千円</td> </tr> <tr> <td>(有)エムエヌ富士</td> <td style="text-align: right;">29,178千円</td> </tr> <tr> <td>(有)八十八</td> <td style="text-align: right;">28,100千円</td> </tr> <tr> <td>(有)エイチ・エス・ジェイ</td> <td style="text-align: right;">15,400千円</td> </tr> <tr> <td>役員及び従業員</td> <td style="text-align: right;">2,147千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,826千円</td> </tr> </table> <p>なお、岐陽産業(株)の金融機関に対する債務保証139,560千円に対して全額債務保証損失引当金を計上しております。</p>	建物	73,160千円	土地	959,007千円	投資有価証券	337,150千円	計	1,369,317千円	長期借入金	1,151,637千円	(1年内返済予定分を含む)		有価証券	4,999千円	投資有価証券	30,716千円	計	35,715千円	授権株式数	普通株式	27,700,000株	発行済株式総数	普通株式	10,462,196株	(株)アトムライス	13,000千円	(有)エムエヌ富士	29,178千円	(有)八十八	28,100千円	(有)エイチ・エス・ジェイ	15,400千円	役員及び従業員	2,147千円	計	87,826千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">15,481千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">378,760千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">394,241千円</td> </tr> </table> <p>上記資産は下記の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">640,000千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">15,119千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">15,105千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,224千円</td> </tr> </table> <p>上記を前払式証券の規制等に関する法律に基づき供託しております。</p> <p>2.</p> <p>3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">32,000,000株</td> </tr> <tr> <td></td> <td>優先株式</td> <td style="text-align: right;">9,000,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、普通株式もしくは優先株式につき消却があった場合または優先株式につき普通株式への転換があった場合は、これに相当する株式の数を減ずる旨定款で定めております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">発行済株式総数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">21,462,196株</td> </tr> <tr> <td></td> <td>優先株式</td> <td style="text-align: right;">9,000,000株</td> </tr> </table> <p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式133,276株であります。</p> <p>5. 保証債務 他社及び当社従業員の金融機関借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(有)エムエヌ富士</td> <td style="text-align: right;">22,439千円</td> </tr> <tr> <td>(有)エイチ・エス・ジェイ</td> <td style="text-align: right;">8,800千円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">3,839千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,078千円</td> </tr> </table> <p>なお、岐陽産業(株)の金融機関に対する債務保証136,120千円及び(有)八十八の金融機関に対する債務保証22,388円に対して全額債務保証損失引当金を計上しております。</p>	建物	15,481千円	土地	378,760千円	計	394,241千円	長期借入金	640,000千円	有価証券	15,119千円	投資有価証券	15,105千円	計	30,224千円	授権株式数	普通株式	32,000,000株		優先株式	9,000,000株	発行済株式総数	普通株式	21,462,196株		優先株式	9,000,000株	(有)エムエヌ富士	22,439千円	(有)エイチ・エス・ジェイ	8,800千円	従業員	3,839千円	計	35,078千円
建物	73,160千円																																																																						
土地	959,007千円																																																																						
投資有価証券	337,150千円																																																																						
計	1,369,317千円																																																																						
長期借入金	1,151,637千円																																																																						
(1年内返済予定分を含む)																																																																							
有価証券	4,999千円																																																																						
投資有価証券	30,716千円																																																																						
計	35,715千円																																																																						
授権株式数	普通株式	27,700,000株																																																																					
発行済株式総数	普通株式	10,462,196株																																																																					
(株)アトムライス	13,000千円																																																																						
(有)エムエヌ富士	29,178千円																																																																						
(有)八十八	28,100千円																																																																						
(有)エイチ・エス・ジェイ	15,400千円																																																																						
役員及び従業員	2,147千円																																																																						
計	87,826千円																																																																						
建物	15,481千円																																																																						
土地	378,760千円																																																																						
計	394,241千円																																																																						
長期借入金	640,000千円																																																																						
有価証券	15,119千円																																																																						
投資有価証券	15,105千円																																																																						
計	30,224千円																																																																						
授権株式数	普通株式	32,000,000株																																																																					
	優先株式	9,000,000株																																																																					
発行済株式総数	普通株式	21,462,196株																																																																					
	優先株式	9,000,000株																																																																					
(有)エムエヌ富士	22,439千円																																																																						
(有)エイチ・エス・ジェイ	8,800千円																																																																						
従業員	3,839千円																																																																						
計	35,078千円																																																																						

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は158,785千円であります。</p> <p>7.</p>	<p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は158,840千円であります。</p> <p>7. 資本の欠損の額は6,567,578千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 . 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	1 . 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
車輜及び運搬具 432千円	建物 6,942千円
	構築物 2,450千円
	器具及び備品 3,082千円
	計 12,476千円
2 .	2 . 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
	建物 136,517千円
	構築物 7,839千円
	車輜及び運搬具 141千円
	器具及び備品 1,762千円
	土地 16,585千円
	無形固定資産のその他 210千円
	敷金保証金 1,912千円
	計 164,969千円
3 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	3 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物 182,305千円	建物 15,658千円
構築物 5,372千円	構築物 4,145千円
器具及び備品 29,733千円	車輜及び運搬具 994千円
営業権 26,345千円	器具及び備品 429千円
権利金 558千円	無形固定資産のその他 1,443千円
長期前払費用 266千円	解体撤去費用等 158,452千円
解体撤去費用等 48,740千円	計 181,123千円
計 293,322千円	

前事業年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

当事業年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

4 .

4 . 減損損失

当事業年度において、当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途 場所	種別	減損損失 (千円)
直営店舗 愛知県39店舗 岐阜県22店舗 静岡県9店舗 東京都9店舗 その他37店舗	建物	3,749,486
	構築物	587,641
	土地	334,629
	その他	373,126
	リース資産	1,193,782
	計	6,238,666
遊休資産他 愛知県他	建物	636,450
	構築物	120,995
	土地	192,820
	その他	34,820
	リース資産	245,144
	計	1,230,231
合計		7,468,897

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、直営店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産他については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。

上記のうち、直営店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産他については市場価格が帳簿価額より著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額7,468,897千円を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。

また、資産グループ毎の回収可能価額は使用価値と正味売却可能価額を使用し、直営店舗については使用価値、遊休資産他については正味売却価額により測定しております。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローを資本コストの2.1%で割り引いて算定し、正味売却価額は固定資産税評価額を基本に算定しております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	463,732	79,615	384,117	建物	254,073	155,203	54,503	44,366
車輛及び運搬具	36,288	11,225	25,062	車輛及び運搬具	15,539	12,814	-	2,725
器具及び備品	3,427,696	1,888,047	1,539,648	器具及び備品	2,759,254	2,080,033	407,630	271,590
ソフトウェア	79,099	22,609	56,490	ソフトウェア	162,672	47,378	20,832	94,461
合計	4,006,816	2,001,497	2,005,318	合計	3,191,539	2,295,429	482,965	413,143
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内	654,482千円			1年内	272,562千円			
1年超	1,437,855千円			1年超	549,729千円			
合計	2,092,337千円			合計	822,291千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料	835,282千円			支払リース料	412,496千円			
減価償却費相当額	726,499千円			リース資産減損勘定の取崩額	750,181千円			
支払利息相当額	95,278千円			減価償却費相当額	375,697千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料				
1年内	131,295千円			1年内	95,081千円			
1年超	961,023千円			1年超	865,941千円			
合計	1,092,318千円			合計	961,023千円			

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成16年 4 月 1 日 至平成17年 3 月31日) 及び当事業年度 (自平成17年 4 月 1 日 至平成18年 3 月31日) に
おける子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年 3 月31日)	当事業年度 (平成18年 3 月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 187,381千円	減損損失 2,359,059千円
貸倒引当金 137,320千円	繰越欠損金 1,055,126千円
債務保証損失引当金 55,850千円	貸倒引当金 219,694千円
退職給付引当金 47,563千円	ポイント引当金 135,315千円
役員退職慰労引当金 34,260千円	債務保証損失引当金 63,433千円
未払事業税 16,869千円	退職給付引当金 41,875千円
賞与引当金 12,870千円	未払事業税 17,208千円
会員権評価損 10,805千円	賞与引当金 14,086千円
その他 12,886千円	その他 24,539千円
繰延税金資産小計 515,806千円	繰延税金資産小計 3,930,338千円
評価性引当額 389,282千円	評価性引当額 3,578,344千円
繰延税金資産合計 126,524千円	繰延税金資産合計 351,994千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 105,940千円	その他有価証券評価差額金 105,977千円
繰延税金負債合計 105,940千円	繰延税金負債合計 105,977千円
繰延税金資産の純額 20,584千円	繰延税金資産の純額 246,016千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	670円06銭	1株当たり純資産額	40円12銭
1株当たり当期純損失	87円24銭	1株当たり当期純損失	460円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純損失()(千円)	903,587	8,336,303
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	36,000
(うち優先株式配当金)	(-)	(36,000)
普通株式に係る当期純損失()(千円)	903,587	8,372,303
期中平均株式数(千株)	10,358	18,195
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の詳細は、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額600百万円)及び第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額500百万円) これらの概要は、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 第1回優先株式(9,000,000株) この概要は、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況(1) 株式の総数等 発行済株式」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>平成17年5月20日開催の取締役会決議に基づく、第三者割当増資による新株式の有利発行(普通株式及び優先株式)及び新株予約権付社債の有利発行が、平成17年6月24日開催の定時株主総会において承認されました。詳細は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。</p>	<p>平成18年6月16日開催の当社定時株主総会において、減資及び準備金減少案が承認可決されております。</p> <p>減資</p> <p>(1) 目的 固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等による平成18年3月期末における未処理損失6,391,091千円を一掃し、財務体質を早急に改善することを目的としております。</p> <p>(2) 資本減少の方法 発行済株式総数の変更は行わず、資本の額のみを無償で減少する方法であります。</p> <p>(3) 減少する資本の額 資本の額4,353,219千円のうち1,679,945千円を減少して、減少後の資本の額は2,673,273千円となり、減少額は全額欠損填補に充てるものであります。</p> <p>(4) 資本減少の日程(予定)</p> <table data-bbox="790 907 1324 1131"><tr><td>取締役会決議日</td><td>平成18年5月24日</td></tr><tr><td>株主総会決議日</td><td>平成18年6月16日</td></tr><tr><td>債権者異議申述公告</td><td>平成18年6月17日</td></tr><tr><td>債権者異議申述最終 期日</td><td>平成18年7月31日(予定)</td></tr><tr><td>効力発生日</td><td>平成18年8月1日(予定)</td></tr></table> <p>準備金の減少</p> <p>(1) 目的 固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等による平成18年3月期末における未処理損失6,391,091千円を一掃し、財務体質を早急に改善することを目的としております。</p> <p>(2) 減少する準備金の額 資本準備金の全額4,549,039千円ならびに利益準備金の全額162,106千円の合計4,711,145千円を減少し、減少後の資本準備金ならびに利益準備金の額を0円とするものであり、減少額は全額欠損填補に充てるものであります。</p> <p>(3) 準備金減少の日程(予定)</p> <table data-bbox="790 1668 1324 1881"><tr><td>取締役会決議日</td><td>平成18年5月24日</td></tr><tr><td>株主総会決議日</td><td>平成18年6月16日</td></tr><tr><td>債権者異議申述公告</td><td>平成18年6月17日</td></tr><tr><td>債権者異議申述最終 期日</td><td>平成18年7月31日(予定)</td></tr><tr><td>効力発生日</td><td>平成18年8月1日(予定)</td></tr></table>	取締役会決議日	平成18年5月24日	株主総会決議日	平成18年6月16日	債権者異議申述公告	平成18年6月17日	債権者異議申述最終 期日	平成18年7月31日(予定)	効力発生日	平成18年8月1日(予定)	取締役会決議日	平成18年5月24日	株主総会決議日	平成18年6月16日	債権者異議申述公告	平成18年6月17日	債権者異議申述最終 期日	平成18年7月31日(予定)	効力発生日	平成18年8月1日(予定)
取締役会決議日	平成18年5月24日																				
株主総会決議日	平成18年6月16日																				
債権者異議申述公告	平成18年6月17日																				
債権者異議申述最終 期日	平成18年7月31日(予定)																				
効力発生日	平成18年8月1日(予定)																				
取締役会決議日	平成18年5月24日																				
株主総会決議日	平成18年6月16日																				
債権者異議申述公告	平成18年6月17日																				
債権者異議申述最終 期日	平成18年7月31日(予定)																				
効力発生日	平成18年8月1日(予定)																				

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)大垣共立銀行	269,550	172,512
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	247,000	127,699
		V Tホールディングス(株)	178,500	88,357
		大豊工業(株)	51,000	79,407
		(株)バイテック	80,000	70,400
		(株)ヤマナカ	42,900	51,480
		トークン(株)	26,000	41,340
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19	34,200
		(株)みずほフィナンシャルグループ	31	29,853
		(株)NTTデータ	8	4,528
		その他(2銘柄)	5,020	1,000
計		900,028	700,776	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	満期保有目的の債券	第187回利付国債	15,000	15,119
		小計	15,000	15,119
投資有価証券	満期保有目的の債券	第265回利付国債	15,000	15,105
		小計	15,000	15,105
計		30,000	30,224	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	14,982,045	1,048,503	9,092,810	6,937,738	3,174,398	440,062	3,763,340
構築物	2,889,943	148,562	1,728,602	1,309,902	752,847	100,409	557,055
車輛及び運搬具	30,234	1,000	24,735	6,498	6,011	844	487
器具及び備品	1,898,289	95,501	1,258,838	734,951	570,481	64,733	164,470
土地	1,305,625	-	697,214	608,411	-	-	608,411
建設仮勘定	163,325	-	163,325	-	-	-	-
有形固定資産計	21,269,463	1,293,567	12,965,528	9,597,503	4,503,738	606,050	5,093,764
無形固定資産							
営業権	204,822	-	114,484	90,337	58,173	17,887	32,164
借地権	65,172	2,529	26,695	41,006	-	-	41,006
ソフトウェア	76,709	-	31,172	45,537	45,185	5,905	352
その他	203,956	7,602	111,206	100,352	48,765	4,536	51,587
無形固定資産計	550,660	10,132	283,558	277,234	152,124	28,329	125,110
長期前払費用	369,966	16,941	144,468	242,439	47,185	7,300	195,254

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額	(株)アトムライス合併による増加	197,354千円
		新設店舗	683,469千円
		改装店舗	114,241千円
構築物	増加額	売却店舗	486,681千円
		(株)アトムライス合併による増加	30,413千円
		新設店舗	65,557千円
土地	減少額	改装店舗	49,940千円
		売却及び撤退店舗	103,900千円

2. 当期減少額には、以下の減損損失が含まれております。

建物	4,385,937千円
構築物	708,636千円
器具及び備品	261,857千円
土地	527,449千円
営業権	62,991千円
借地権	26,695千円
無形固定資産のその他	42,918千円
長期前払費用	13,485千円
計	6,029,970千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）（注）2		2,353,219	2,000,000	-	4,353,219
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(10,462,196)	(11,000,000)	(-)	(21,462,196)
	普通株式（千円）	2,353,219	1,100,000	-	3,453,219
	第1回優先株式（株）	(-)	(9,000,000)	(-)	(9,000,000)
	第1回優先株式（千円）	-	900,000	-	900,000
	計（株）	(10,462,196)	(20,000,000)	(-)	(30,462,196)
	計（千円）	2,353,219	2,000,000	-	4,353,219
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（注）2（千円）	2,536,606	2,000,000	-	4,536,606
	合併差益（千円）	12,432	-	-	12,432
	計（千円）	2,549,039	2,000,000	-	4,549,039
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	162,106	-	-	162,106
	（任意積立金）				
	別途積立金（注）3（千円）	2,650,000	-	2,650,000	-
	計（千円）	2,812,106	-	2,650,000	162,106

- （注）1．当期末における自己株式数は、133,276株であります。
 2．当期増加額は、平成17年7月14日付の第三者割当増資によるものであります。
 3．当期減少額は、前期決算の欠損てん補によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	431,827	146,608	6,034	-	572,401
賞与引当金	32,160	35,200	32,160	-	35,200
ポイント引当金	-	338,127	-	-	338,127
役員退職慰労引当金	85,610	2,920	40,200	48,330	-
債務保証損失引当金	139,560	18,948	-	-	158,508

- （注） 役員退職慰労引当金の「当期減少額（その他）」は、戻入れによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	52,785
預金の種類	
当座預金	260,466
普通預金	2,280,245
定期預金	100,000
小計	2,640,711
合計	2,693,497

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株平和堂	42,803
三井住友カード(株)	29,380
ユニー(株)	19,359
イオン(株)	14,452
株ジェーシービー	12,429
その他	22,228
合計	140,653

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
250,591	3,258,194	3,368,132	140,653	95.99	21.91

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

3) 商品

品目	金額(千円)
ファンシーグッズ	179
合計	179

4) 原材料

品目	金額(千円)
水産品	31,066
農産品	10,333
畜産品	17,238
調味料	12,135
飲料	19,320
その他	8,429
合計	98,524

5) 貯蔵品

品目	金額(千円)
包装用材料他	15,252
その他	1,381
合計	16,634

6) 敷金保証金

区分	金額(千円)
賃借店舗差入保証金	3,038,756
駐車場差入保証金	34,150
寮賃借敷金	12,913
その他	54,876
合計	3,140,696

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
株コロワイドC K	1,376,035
株知多善	35,751
株華	10,961
株ひくま	9,786
株林本店	5,793
その他	19,942
合計	1,458,270

2) 未払金

区分	金額(千円)
従業員に対する未払給与	332,718
閉店店舗費用等	277,366
減損実施店舗分リース料1年内支払予定額	239,713
請負システム及びオーナーシステムの販売手数料	213,846
割賦契約による1年内支払予定額	104,867
その他	306,782
合計	1,475,295

3) 社債

銘柄	金額(千円)
第4回無担保社債	(240,000) 660,000
合計	(240,000) 660,000

(注) ()内の金額は内数で、1年以内に償還期限の到来する金額であり、貸借対照表では流動負債の「1年内償還予定の社債」として計上しております。

4) 転換社債型新株予約権付社債

銘柄	金額(千円)
第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	600,000
第2回無担保転換社債型新株予約権付社債	500,000
合計	1,100,000

5) 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)北陸銀行	(444,000) 1,347,000
(株)三菱東京UFJ銀行	(204,000) 833,000
(株)大垣共立銀行	(288,000) 760,000
(株)百五銀行	(60,000) 215,000
(株)百十四銀行	(72,000) 138,000
(株)静岡銀行	(96,000) 120,000
(株)八十二銀行	(60,000) 115,000
(株)福井銀行	(96,000) 112,000
(株)三井住友銀行	(87,000) 105,000
合計	(1,407,000) 3,745,000

(注) ()内の金額は内数で、1年以内に期日の到来する金額であり、貸借対照表では流動負債の「1年内返済予定の長期借入金」として計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する。(注)
株主に対する特典	毎年3月、9月の各末日の100株以上500株未満所有株主に対し、毎回一律1,500円相当(1枚500円の食事券3枚)の優待食事券を、500株以上1,000株未満所有株主に対し、毎回一律8,000円相当(1枚500円の食事券16枚)の優待食事券を、1,000株以上所有株主に対し、毎回一律16,000円相当(1枚500円の食事券32枚)の優待食事券を贈呈する。

(注) 平成18年6月16日開催の定時株主総会決議により、定款が一部変更され公告掲載方法は次のとおりとなっております。

「当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。」

弊社ホームページアドレス <http://www.atom-corp.co.jp/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

(1) 親会社等の名称、株式の所有者別状況、大株主の状況及び役員の状況

親会社等の名称及び上場証券取引所名等

株式会社コロワイド（継続開示会社）

株式会社オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス（非継続開示会社）

当社の親会社等のうち株式会社コロワイドは、継続開示会社であり、東京証券取引所市場第一部に上場しておりますが、株式会社オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングスは継続開示会社ではありません。

なお、株式会社コロワイドは継続開示会社であるため、「株式の所有者別状況」、「大株主の状況」、「役員の状況」及び「親会社等の最近事業年度末における計算書類等」の項目については記載を省略しております。

株式の所有者別状況

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数	-	-	-	50	-	-	-	50	-
所有株式数の割合(%)	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	-

大株主の状況

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コロワイド	横浜市神奈川区鶴屋町3丁目33番8号	50	100.00
計	-	50	100.00

役員の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役社長	-	荻野 義行	昭和39年4月8日生	平成6年4月 株式会社コロワイド入社 平成12年4月 同社 店舗開発部長 平成17年6月 株式会社アトム取締役(現任) 平成17年10月 当社代表取締役社長(現任)	-
取締役	-	野尻 公平	昭和37年4月4日生	平成5年3月 株式会社コロワイド入社 平成9年6月 同社 取締役 平成13年8月 同社 常務取締役 平成14年1月 同社 専務取締役(現任) 平成17年10月 当社取締役(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	-	植田 剛史	昭和39年9月13日生	平成13年9月 株式会社平成フードサービス入 社 (コロワイドグループ) 北海道事業部部長 平成14年12月 株式会社アド・イン・ブラ 代 表取締役 (コロワイドグループ) 平成15年4月 株式会社コロワイド 常務執行 役員 平成16年10月 株式会社コロワイド東日本 (コロワイドグループ) 取締役第二営業本部長 平成17年5月 当社取締役(現任) 平成17年6月 株式会社アトム代表取締役社長 兼営業本部長(現任)	-
監査役	-	鈴木 啓之	昭和26年4月3日生	平成3年1月 株式会社コロワイド入社 平成17年10月 当社監査役(現任)	-
計					-

(2) 親会社等の最近事業年度末における計算書類等

株式会社オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングスの最近事業年度末における計算書類等は、当該記載に代えて当報告書に添付しております。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書及びその添付書類

その他の者に対する割当てによる普通株式の発行 平成17年7月6日北陸財務局長に提出

その他の者に対する割当てによる新株予約権付社債の発行(第1回) 平成17年7月6日北陸財務局長に提出

その他の者に対する割当てによる新株予約権付社債の発行(第2回) 平成17年7月6日北陸財務局長に提出

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第34期)(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月29日北陸財務局長に提出

(3) 半期報告書

(第35期中)(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月22日北陸財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成17年7月6日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第2号(優先株式の発行)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成17年9月5日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社の異動)及び第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成17年10月31日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日)平成17年4月12日北陸財務局長に提出

報告期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日)平成17年5月12日北陸財務局長に提出

報告期間(自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日)平成17年6月10日北陸財務局長に提出

報告期間(自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日)平成17年7月12日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月28日

株式会社アトム

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 正樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 誠一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内山 隆夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アトムの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アトム及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成17年5月20日開催の取締役会決議に基づく、第三者割当増資による新株式の有利発行（普通株式及び優先株式）及び新株予約権付社債の有利発行が、平成17年6月24日開催の連結財務諸表提出会社の定時株主総会において承認されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月16日

株式会社アトム

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸山 邦彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 英生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 清朗 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アトムの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アトム及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は、ポイント引当金の計上基準、固定資産の減損に係る会計基準、社債発行費の計上基準、及び投資有価証券売却損益の計上区分を変更している。

重要な後発事象に記載されているとおり、平成18年6月16日開催の定時株主総会において減資及び準備金減少案が承認可決されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月28日

株式会社アトム

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 正樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 誠一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内山 隆夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アトムの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アトムの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成17年5月20日開催の取締役会決議に基づく、第三者割当増資による新株式の有利発行（普通株式及び優先株式）及び新株予約権付社債の有利発行が、平成17年6月24日開催の会社の定時株主総会において承認されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月16日

株式会社アトム

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸山 邦彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 英生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 清朗 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アトムの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アトムの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針及び会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は、社債発行費の計上基準、ポイント引当金の計上基準、固定資産の減損に係る会計基準、及び投資有価証券売却損益の計上区分を変更している。

重要な後発事象に記載されているとおり、平成18年6月16日開催の定時株主総会において減資及び準備金減少案が承認可決されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。